

栃木県公報

令和4(2022)年
6月30日(木)
号 外
第 41 号

目 次

告 示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告 示

栃木県告示第356号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和4(2022)年6月30日

栃木県知事 福田 富一
(財政課)

栃木県の財政

第 147 回 令和 4 (2022) 年 6 月

令和 4 (2022) 年度 当初予算の状況

令和 3 (2021) 年度 下半期の財政状況

栃 木 県

県の人口

(令和4(2022)年4月1日現在)

1,910,502人

(世帯数 803,220世帯)

ま え が き

我が国の経済は、コロナ禍からの景気の持ち直しの動きが見られる中、ロシアによるウクライナ侵略等に伴う原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、先行きが不透明な状況にあります。

こうした中、政府は、物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするため、「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を策定いたしました。

本県におきましても、原油価格・物価高騰等により、幅広い業種の事業者等が厳しい状況に置かれておりますことから、国の総合緊急対策にも呼応し、影響を最小限にとどめるとともに、県民生活の安定や県内経済の回復に向け全力で取り組んで参ります。

また、令和4（2022）年度は、「政策経営基本方針」に基づき、「新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける『新たな日常』への対応」、「デジタルトランスフォーメーションの推進」、「脱炭素化の取組等の推進」、「第77回国民体育大会『いちご一会とちぎ国体』及び第22回全国障害者スポーツ大会『いちご一会とちぎ大会』の開催とレガシーの継承」の4点を重点事項として、全庁一丸となって取り組んで参ります。

とりわけ、本年10月に開催されるいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会につきましては、スローガンである「夢を感動へ。感動を未来へ。」のとおり、県民が夢と希望を抱き、多くの方々の心に残る大会となるよう、市町や各競技団体、関係機関と連携を図りながら、開催準備に万全を期すとともに、日本一のおもてなしと、環境に配慮した大会の実現を目指して参ります。

さらに、本年は県政の基本指針である「とちぎ未来創造プラン」が2年目を迎えるとともに、「とちぎ創生15戦略（第2期）」の計画期間の中間年となります。本県の将来像「人が育ち、地域が活きる 未来に誇れる元気な“とちぎ”」の実現に向け、「未来創造プラン」等を着実に推進し、栃木県が日本をリードするという気概を持って、「新しいとちぎ」づくりに挑戦して参ります。

この「栃木県の財政」は、県民の皆様にも本県の財政状況について御理解いただくために、地方自治法の規定により毎年6月と12月に公表しているものです。今回は令和4（2022）年度の当初予算のあらましと令和3（2021）年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

令和4（2022）年6月

栃木県知事 福田 富一

I 令和4（2022）年度当初予算のあらまし

1 本年度の予算編成方針と主要な施策

国の令和4（2022）年度地方財政計画においては、臨時財政対策債を大幅に抑制しながらも、一般財源総額については、令和3（2021）年度を上回る額が確保されました。

こうした中、本県の令和4（2022）年度当初予算については、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、中期的な視点に立った財政運営を基本としつつ、選択と集中を図りながら必要な財源を確保し、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、デジタル技術の活用による地域課題の解決や、脱炭素化による経済と環境の好循環の創出を進めるとともに、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催に向けて万全を期していくほか、「とちぎ未来創造プラン」や「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進を図ります。

以下、予算編成の2つの柱に沿って、説明します。

1 「政策経営方針」に基づく重点事項の積極的な展開について

(1) 「新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける『新たな日常』への対応」

医療機関等と連携を図りながら、引き続き、入院病床や臨時医療施設、宿泊療養施設等の医療提供体制を確保するとともに、必要とする県民が確実に迅速に検査を受けられるよう、診療・検査体制の充実に取り組みます。

また、感染拡大防止対策の徹底を図るため、引き続き、円滑なワクチン接種の体制を整備するとともに、県内企業の事業活動継続や県民生活の下支えとして、中小企業の資金繰りや離職者の再就職活動等を支援します。

さらに、新たな日常への対応として、東京圏在住の若年層等に向けたデジタル広告の配信や、企業に対するワーケーション体験への助成等を通じ、移住・定住の促進を図るなど、新型コロナウイルス感染症の影響による人々の行動変容をとらえた取組を進めます。

(2) 「デジタルトランスフォーメーションの推進」

企業におけるAI導入や、ものづくり企業のスマートファクトリー化を一層促進し、生産性の向上を図ります。

また、本県の貴重な文化芸術や地域の伝統文化をデジタル保存し、次世代に継承しながら観光誘客においても活用するなど、文化振興や地域活性化につなげていくほか、県立学校へのタブレット端末1人1台の配備にあわせて、「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、教員のICTを活用した指導力の向上を支援します。

(3) 「脱炭素化の取組等の推進」

今年3月に策定した「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」の初年度として、効果的な情報発信により県民・事業者等の理解促進を図るとともに、再生可能エネルギーの活用や革新的な技術開発を進める企業のほか、脱炭素先行地域の創出に取り組む市町を支援するなど、あらゆる主体と連携しながら展開します。

(4) 「第77回国民体育大会『いちご一会とちぎ国体』及び第22回全国障害者スポーツ大会『いちご一会とちぎ大会』の開催とレガシーの継承」

両大会の運営に万全を期していくことはもとより、天皇杯・皇后杯の獲得等に向け、選手の更なる育成・強化を進めます。

また、市町と連携しながら、環境への配慮として、再生素材から作られた製品や再生可能エネルギー由来の電力を活用するなどの取組を展開するとともに、来県される皆様に日本一のおもてなしと本県の食や特産品の魅力を実感していただくことにより、栃木ファンの拡大等を図ります。

さらに、レガシーの継承として、今後も本県に大規模スポーツ大会等を誘致できるよう、指針となる戦略の策定を進めます。

2 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進について

(1) 「人材育成戦略」

とちぎの未来を担う人材育成プロジェクトでは、県立高校において、文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な「STEAM教育」を導入し、急激な社会環境の変化の中で新しい価値を提供できる人材の育成を図るほか、子ども総合科学館のリニューアルを進めます。

また、笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクトでは、結婚への気運を醸成するため、「とちぎ結婚応援アンバサダー」を任命し、トークショーやSNS等を通じて情報を発信するとともに、子育てをしやすい環境づくりのため、男性の家事・育児への参加のきっかけとなるガイドブックを作成するほか、児童虐待防止対策の強化を図るため、SNSによる相談体制を整備します。

さらに、スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクトでは、本県の多彩な文化資源と観光等の他分野との連携によりとちぎの文化の魅力を発信する活動を支援するとともに、県立美術館と博物館において、それぞれ開館50周年、40周年の記念企画展を開催します。

(2) 「産業成長戦略」

とちぎの明日を創る産業成長プロジェクトでは、ものづくり県としての更なる発展を目指し、自動車や航空宇宙等の戦略3産業への重点的な支援や未来3技術の活用促進を図るとともに、県制度融資に「SDGs推進融資」や「カーボンニュートラル推進融資」を創設するほか、とちぎで技術・技能を身に付け、プロフェッショナルを目指す方を支援する「とちぎ職業人材カレッジ（仮称）」の開設

に向け、WEBサイトを構築し、人材育成情報の一元化や発信に取り組みます。

次に、活力ある農林業実現プロジェクトでは、農業で働く人材の確保を支援するため、労働条件等のニーズ調査を進め、雇用者と被雇用者とのミスマッチ解消につなげるとともに、いちごの新品種「とちあいか」やトマト、にら、なし等の今後も需要増加が見込まれる品目の生産拡大を図るため、施設整備に助成するほか、「とちぎの星」の高品質化のための取組への支援などを通じ、本県農産物のブランド力を強化します。

さらに、林業・木材産業における多様な人材の確保・育成を図るため、令和6（2024）年度の開校に向け、「栃木県林業大学校（仮称）」の施設整備を進めます。

また、観光立県躍進プロジェクトでは、誘客促進を図るため、観光関連事業者等がWEBマップを活用し、観光資源や施設の情報を効果的に発信するためのセミナーを実施するほか、日光国立公園においては、国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」のプロモーションをはじめ、奥日光を周遊する県有バスへのEV車両の導入や、体験活動の紹介動画の制作等により、魅力の向上と国内外への発信を進めます。

次に、国際戦略推進プロジェクトでは、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、海外の旅行博への出展やメディアの招請等により外国人観光客の誘客を図るほか、とちぎ型大使館外交を通じ、戦略上の重点エリアの国・地域に対して、本県の魅力を発信するとともに、信頼関係を構築します。

(3) 「健康長寿・共生戦略」

生涯安心医療・介護プロジェクトでは、将来、県内で就業する看護師を確保していくため、修学資金の貸付対象者に大学生を追加するほか、看護職員や介護職員等の処遇が改善されるよう、国の方針に沿った賃上げを支援します。

多様な人材活躍推進プロジェクトでは、地域コミュニティにおける若者・高齢者・障害者等の活動参加や支え合い機能の強化に向け、NPOが持つ地域づくりの専門知識を活用したモデル事業を実施するほか、女性の理工系分野への進路選択を促進するため、女子高校生等に対し、技術開発を行う県内企業への訪問機会を提供します。

また、誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクトでは、「栃木県医療的ケア児支援センター（仮称）」を設置し、専門的な相談等に対応するほか、医療的ケア児やその家族を支援する人材の育成・確保を推進します。

さらに、重度心身障害者医療費助成制度の対象を精神障害者保健福祉手帳1級所持者に拡大するとともに、県内におけるヤングケアラーの実態調査を行います。

(4) 「安全・安心戦略」

県土強靱化プロジェクトでは、河川の改良復旧や堆積土除去、堤防強化対策等を引き続き推進し、災害の未然防止を図るとともに、「栃木県流域治水プロジェクト」に基づき、河川への流出抑制に効果的な対策の可視化や、住民等による具体的な行動を促すための普及啓発に取り組むほか、県有建築物の長寿命化対策として、県庁舎や県立学校施設等の計画的な改修を進めます。

また、暮らしの安全・安心向上プロジェクトでは、本年4月に施行した「栃木県自転車の安全で適

正な利用の促進に関する条例」の普及啓発を通じ、自転車の安全な利用を促進するとともに、信号機をはじめとする交通安全施設の計画的な新設・更新整備を推進します。

(5) 「地域・環境戦略」

ふるさとの魅力向上プロジェクトでは、本県のブランド力の一層の向上を図るため、とちぎ未来大使の活用による県産品等の魅力発信に取り組むとともに、とちぎ暮らし・しごと支援センターの相談体制を充実強化し、本県へのU I Jターンを促進します。

また、暮らしやすい「まち」づくりプロジェクトでは、人口減少・少子高齢化等に対応した公共交通サービスのあり方を検討するため、地域の移動ニーズ等に関する実態調査を進めるほか、環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクトでは、豚熱の発生予防にもつながる野生イノシシ対策として、県管理河川における市町の行政区域をまたいだ広域的な捕獲活動を推進します。

さらに、未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクトでは、県内経済の発展や地域課題の解決に向け、とちぎデジタルハブの運用により、県民、企業、市町等における未来技術の活用促進を図っていくほか、県庁や県議会においては、I C T化を推進し、業務効率化やペーパーレス化を進めながら、県民サービスの一層の向上につなげます。

2 予算の規模

本県の予算は、一般会計、特別会計及び企業会計からなっており、令和4（2022）年度当初予算の規模は、

一般会計で 1兆 86億円 （伸び率 ▲0.7%）
特別会計で 2,240億 5,361万円 （伸び率 2.5%）
企業会計で 302億 6,000万円 （伸び率 ▲2.1%）となりました。

会計別当初予算額

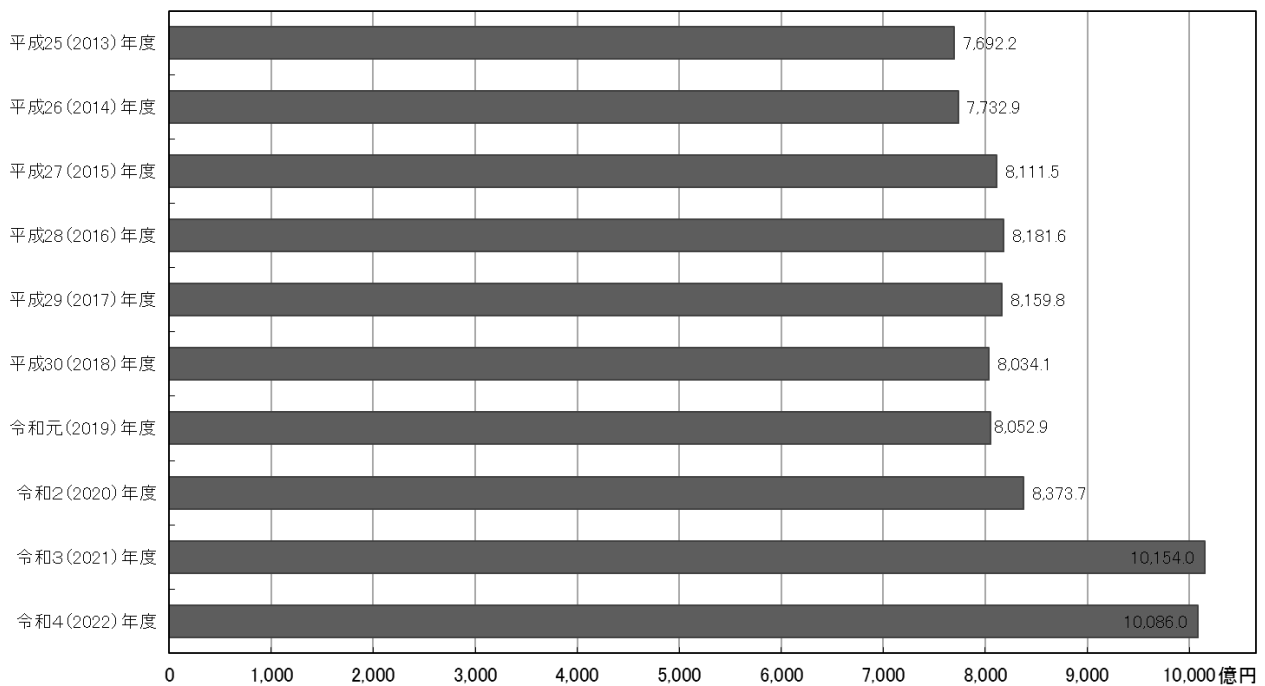
（単位：千円）

	令和3（2021）年度 (a)	令和4（2022）年度 (b)	比較 (b)－(a)	伸び率 (b)－(a)／(a)
一般会計	1,015,400,000	1,008,600,000	▲6,800,000	▲0.7%
特別会計	218,515,870	224,053,610	5,537,740	2.5%
企業会計	30,895,000	30,260,000	▲635,000	▲2.1%

3 一般会計予算

令和4（2022）年度の一般会計当初予算額は1兆86億円で、伸び率は0.7%の減となりました。県債の償還等を除いた実質一般歳出の伸び率は1.3%の減となり、国の予算（予算額0.9%、一般歳出0.7%）の伸び率を下回るとともに、地方財政計画（予算額0.9%、地方一般歳出0.6%）の伸び率も下回っています。

一般会計予算規模の推移



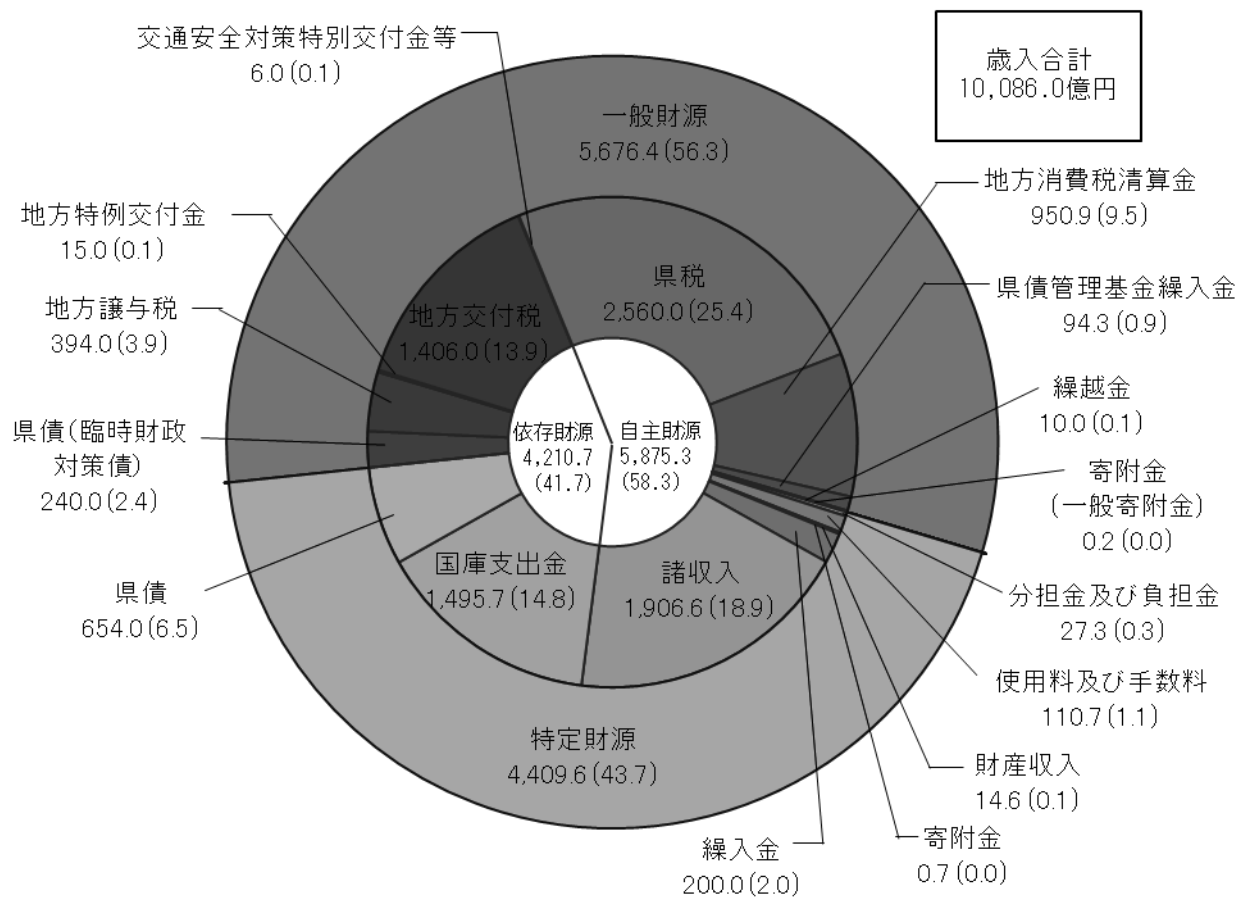
(1) 歳入

企業業績の改善等に伴う法人関係税の増収等により、県税が180億円の増となるとともに、地方譲与税等も138億円の増となりました。一方、国の地方財政計画等を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて290億円の減となるほか、高齢化の進行等に伴う医療福祉関係経費が増となる等により引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図りました。

なお、歳入総額に占める自主財源の比率は、前年度(60.0%)より減少し、58.3%となっています。

一般会計当初予算の財源内訳

(単位：億円、%)



○県税

予算額は、2,560億円で、それぞれの税目について過去の実績と今後の経済の動向等を勘案して決定したものです。

○地方交付税

予算額は、1,406億円で、前年度に比べ4.5%の増となっています。

地方交付税は、国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額を原資として、都道府県及び市町村に対し、財政需要と税収入等の状況に応じて交付されるものです。地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、国民がどこに居住しても一定の行政サービスを楽しむよう財源を保障するためのもので、いわば「国が地方に代わって徴収す

る地方税」であり、地方の固有財源です。

○国庫支出金

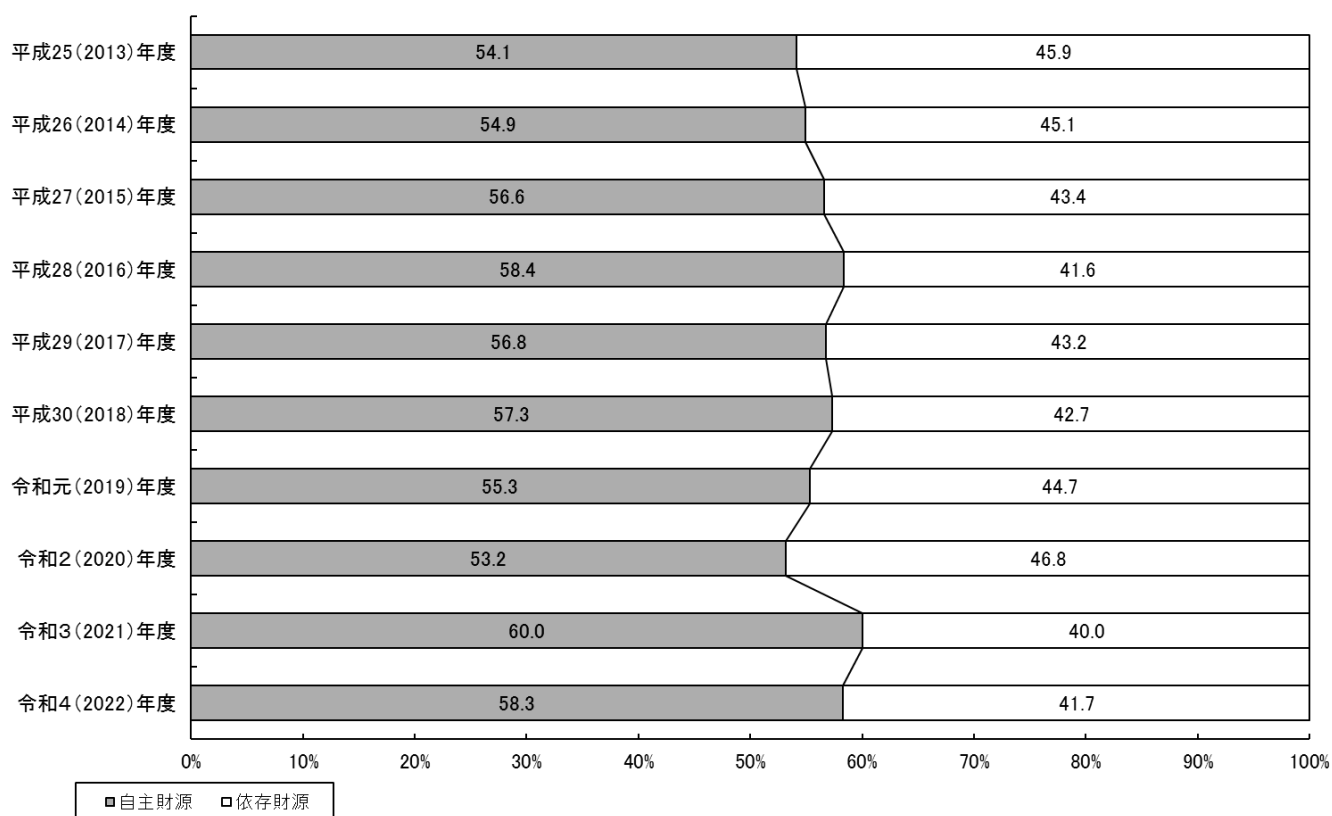
予算額は、1,496億円で、前年度に比べ24.3%の増となっています。

○県債

予算額は、894億円で、前年度に比べ27.2%の減となっており、県債依存度は8.9%と前年度(12.1%)に比べ3.2ポイント下回りました。

一般会計当初予算財源の性質別割合の推移

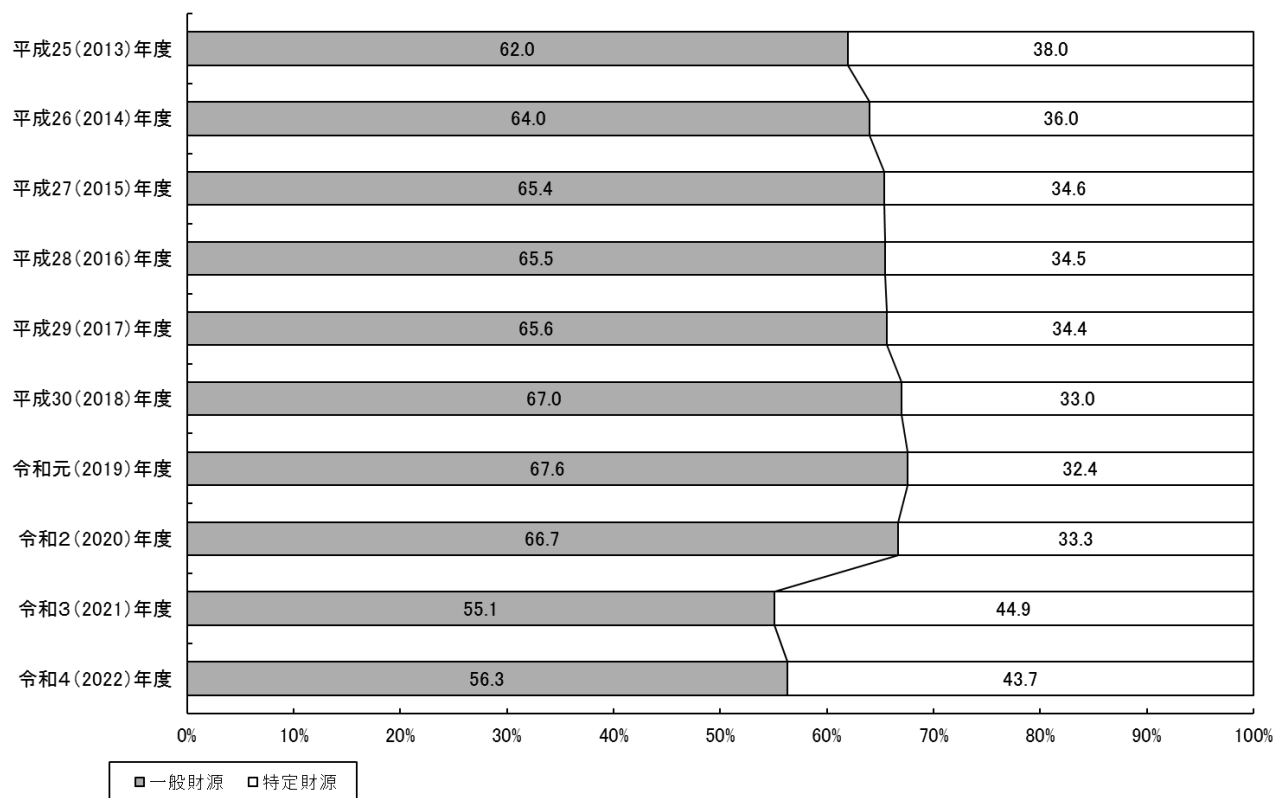
その1 自主財源と依存財源の割合



依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で構成されています。

自主財源の割合は、諸収入の減少等により、58.3%と前年度を1.7ポイント下回りました。

その2 一般財源と特定財源の割合



一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、寄附金のうち一般寄附金、繰入金のうち財政調整・県債管理基金繰入金、繰越金及び県債のうち臨時財政対策債で構成されています。

また、使用目的により一般財源と特定財源に分類してみますと、一般財源の割合は56.3%で前年度に比較して 1.2ポイント上回っています。

(2) 歳 出

歳出予算は、「本年度の予算編成方針と主要な施策」で説明しました重点施策を中心に財源配分を行いました。その内容は次のとおりです。

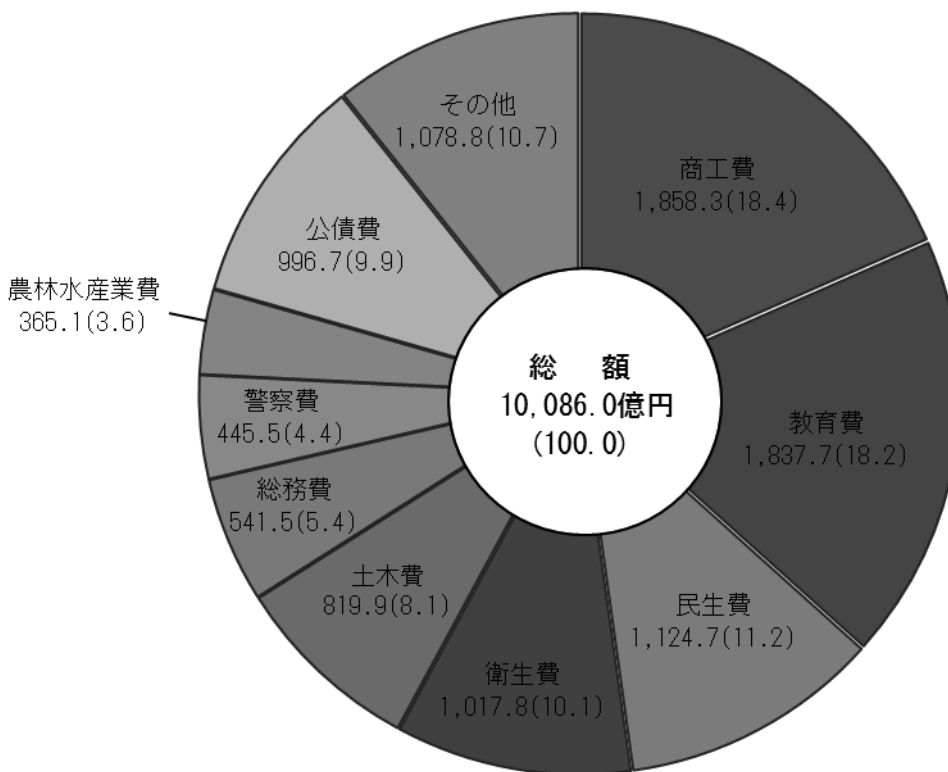
ア 科目別の内訳

歳出予算を使用目的により科目別に分類すると次のとおりとなります。

最も構成比の大きいものは商工費であり、次いで教育費、民生費、衛生費の順となり、これらで全体の57.9%を占めています。

一般会計当初予算科目別内訳

(単位：億円、%)

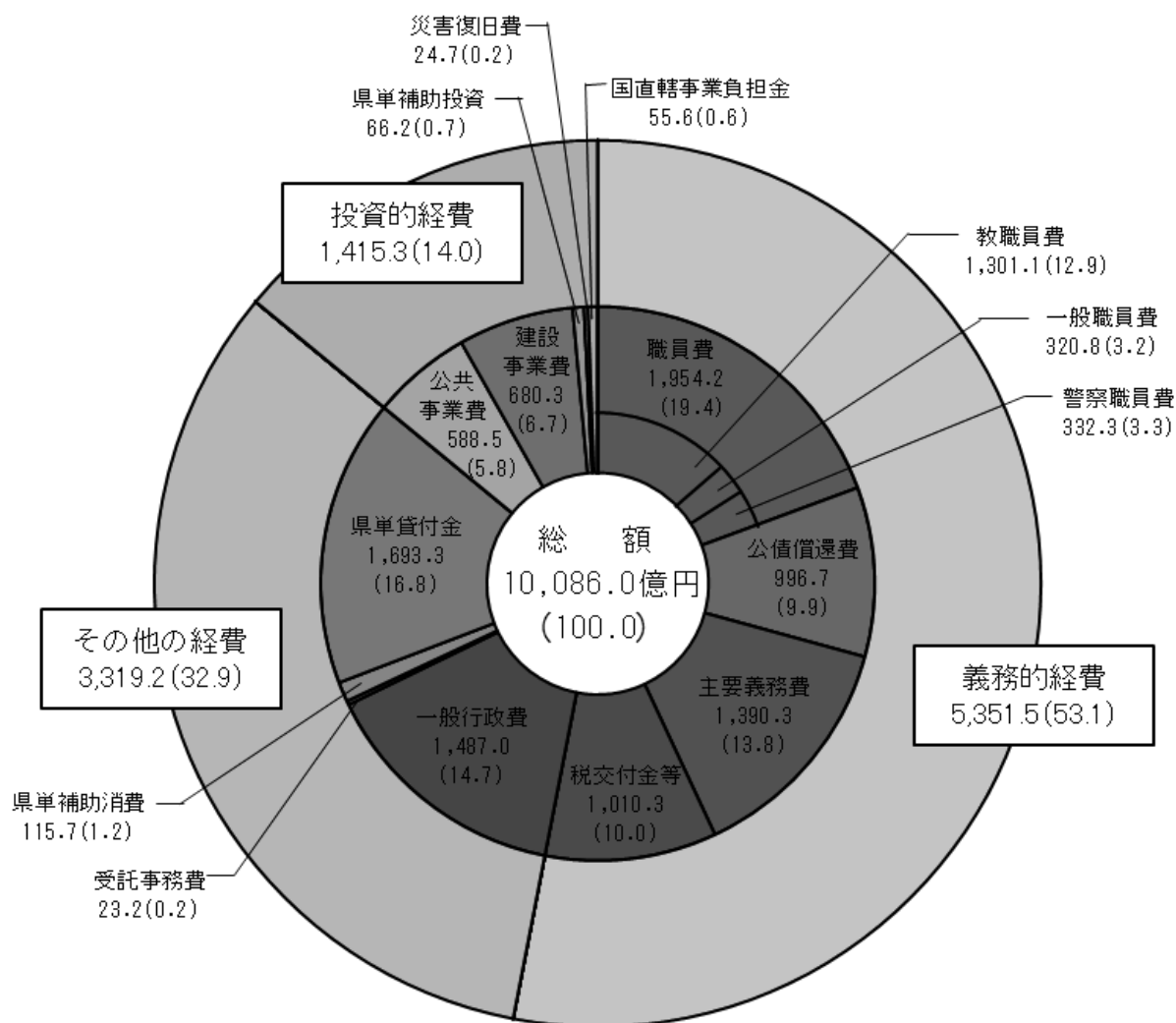


イ 性質別の分類

一般会計予算を使用目的により性質別に分類しますと次のとおりとなります。

一般会計当初予算性質別内訳

(単位：億円、%)



性質別の区分は、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに大別されます。

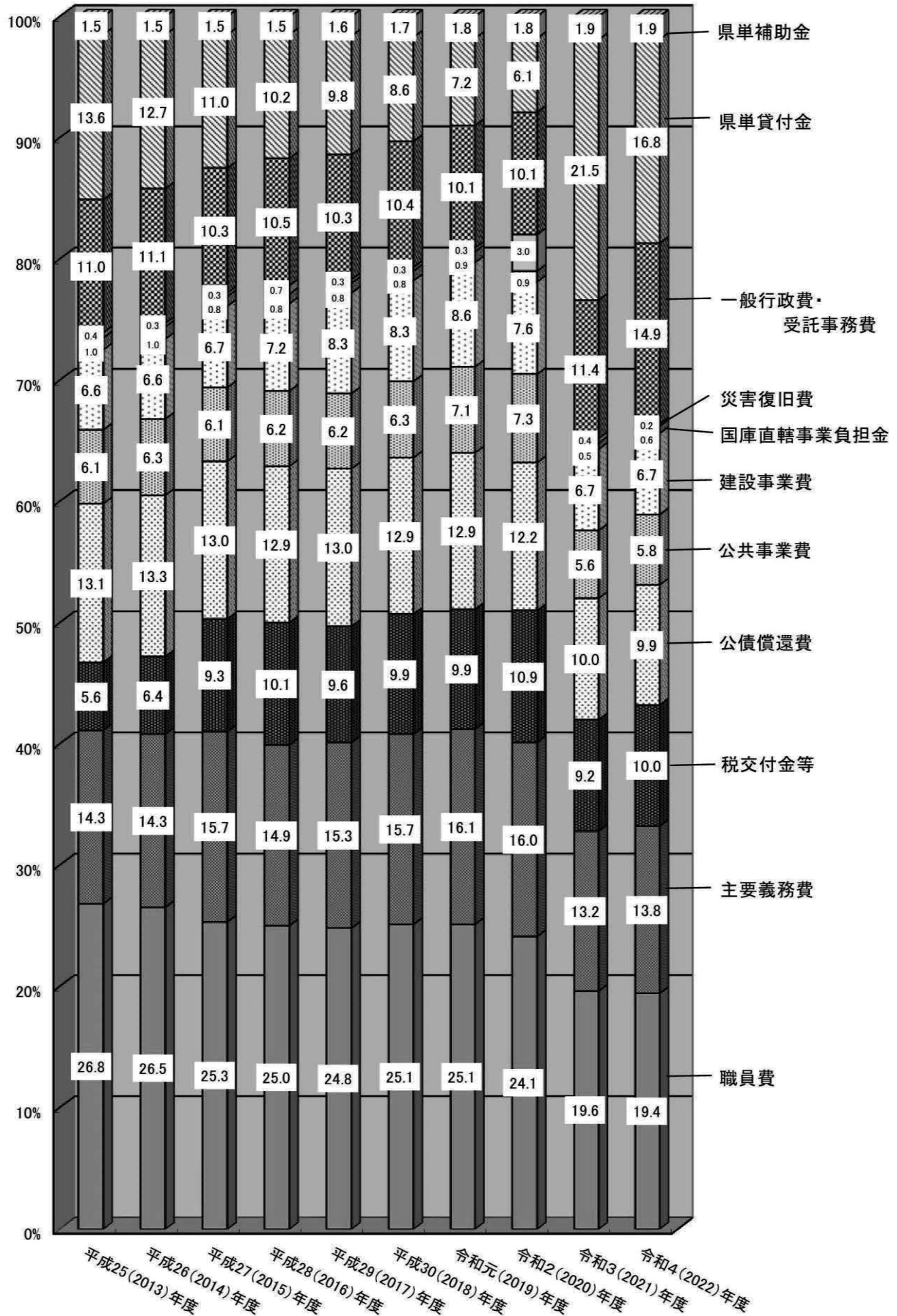
「義務的経費」は、生活保護・児童福祉等措置費、国民健康保険負担金、介護給付費、障害者自立支援費、精神・結核等医療給付金、高齢者・こども・妊産婦・重度心身障害児等の医療費軽減のための経費や議員・委員に対する報酬などの「主要義務費」、教育職員、警察職員、一般行政職員の給与等の「職員費」、県債償還のための「公債費」及び法令等により県税等の一部を市町村に交付する「税交付金等」で、その支出が義務付けられている経費です。

この経費の総額は、5,351億4,982万円で、前年度と比較して69億7,342万円増加し、予算総額に占める割合は53.1%と前年度の52.0%より1.1ポイントの増となりました。

「投資的経費」は、社会資本の整備を図るための経費で、「公共事業費」、「建設事業費」、「国直轄事業負担金」、「災害復旧費」及び「県単補助金（投資）」で構成されています。この経費の総額は、1,415億3,388万円で、前年度と比較しますと4億3,251万円、0.3%下回っています。予算総額に占める割合は14.0%と前年度と同率となりました。

「その他の経費」は、3,319億1,630万円であり、前年度と比較しますと133億4,092万円、3.9%下回っています。予算総額に占める割合は、32.9%と前年度の34.0%より1.1ポイントの減となりました。

一般会計当初予算性質別内訳



4 特別会計予算

各会計の予算内容は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	令和3(2021)年度 当初予算額 A	令和4(2022)年度 当初予算額 B	比 較 B - A	説 明
1 公 債 管 理	32,641,780	45,095,780	12,454,000	満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費
2 県 営 林 事 業	402,340	382,920	▲ 19,420	県営林の管理等に要する経費
3 林業・木材産業 改善資金貸付事業	74,330	74,330	0	林業・木材産業改善資金等の貸付に要する経費
4 地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,646,030	3,415,870	▲ 230,160	地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費
5 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	556,110	448,780	▲ 107,330	母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付に要する経費
6 心身障害者扶養 共 済 事 業	295,220	295,690	470	保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費
7 国 民 健 康 保 険	180,754,350	174,248,650	▲ 6,505,700	国民健康保険事業の運営に要する経費
8 中小企業高度化等 資金貸付事業	38,740	30,270	▲ 8,470	中小企業高度化等資金貸付金等の管理等に要する経費
9 就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	106,970	61,320	▲ 45,650	就農支援資金の償還等に要する経費
合 計	218,515,870	224,053,610	5,537,740	

5 当初予算の特徴

(単位 百万円)

第1 令和4(2022)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開

新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける「新たな日常」への対応

- | | | |
|---|---|--------|
| ① | 新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業費(一部新規) | 31,217 |
| | 入院協力医療機関の体制整備に対する助成、空床補償等による入院病床の確保、臨時医療施設の整備、軽症者等に対する宿泊療養の提供のためのホテルの借上げなど | |
| ② | 新型コロナウイルス感染症対策推進事業費 | 500 |
| | L I N E公式アカウント「栃木県一新型コロナ対策パーソナルサポート」による情報発信、積極的疫学調査の実施、入院患者に対する医療費助成など | |
| ③ | 新型コロナウイルス感染症対応力強化事業費 | 40 |
| | 機動調査チームの研修や人材育成、クラスター発生施設等における感染対策等を行う発生施設支援チームの派遣、感染管理認定看護師による社会福祉施設等への指導・助言、避難所の感染症対策に関するモデル市町の担当者や医師等を対象とした研修の実施 | |
| ④ | 新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業費(一部新規) | 5,224 |
| | 地域外来・検査センター等におけるPCR検査や抗原検査の実施、陽性者に対する変異株スクリーニング及びゲノム解析の実施、感染拡大傾向時の知事要請に基づくPCR等検査の実施事業者に対する助成など | |
| ⑤ | 新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金 | 240 |
| | 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関への協力金の支給 | |
| ⑥ | 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費(一部新規) | 2,885 |
| | 個別接種回数を一定数確保する医療機関に対する助成、時間外・休日に集団接種会場へ医師等を派遣する医療機関に対する人件費等の助成、一定の要件を満たした職域接種実施企業・大学等に対する助成、県営ワクチン接種会場の設置・運営など | |
| ⑦ | 在宅要介護高齢者受入体制整備事業費 | 85 |
| | 濃厚接触者となった在宅要介護高齢者の短期入所受入に協力する介護サービス事業者の空床補償や受入経費に対する助成 | |
| ⑧ | 在宅障害児者受入体制整備事業費 | 141 |
| | 濃厚接触者となった在宅障害児者の短期入所受入に協力する障害福祉サービス事業者の空床補償や受入経費に対する助成 | |
| ⑨ | 介護サービス事業者等コロナ対応支援事業費・障害福祉サービス事業所コロナ対応支援事業費 | 133 |
| | 新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生した介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等におけるサービス継続等のためのかかり増し経費に対する助成など | |
| ⑩ | 介護福祉士等修学資金等貸付事業助成費 | 105 |
| | 新型コロナウイルス感染症の影響等により深刻化している介護人材不足に対応するための福祉系高校の学生に対する修学資金の貸付や介護未経験者等を対象とした就職支援のための貸付への助成 | |
| ⑪ | 看護師養成施設等感染症対策支援事業費(新規) | 10 |
| | 看護師養成施設等における新型コロナウイルス感染症対策への助成 | |
| ⑫ | 児童養護施設等感染拡大防止対策事業費 | 74 |
| | 児童養護施設等における保健衛生用品購入や個室化改修に対する助成 | |
| ⑬ | 幼稚園緊急環境整備事業費 | 35 |
| | 学校法人立幼稚園等における保健衛生用品購入や感染症対策徹底のためのかかり増し経費に対する助成 | |
| ⑭ | 新型コロナウイルス感染症対策教員業務支援員配置事業費 | 145 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策等のための小学校や中学校における教員業務支援員の配置 | |

⑮	特別支援学校スクールバス感染症対策事業費 特別支援学校のスクールバスでの感染リスク低減を図るための登校便の増車	323
⑯	感染防止対策調査事業費（新規） 飲食店等への感染防止対策認証制度「とちまる安心認証」の運用、認証店への再調査の実施など	91
⑰	産業活性化金融対策費（新型コロナウイルス感染症対応資金分） 新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少している中小企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策融資（融資枠：700億円）など	129,608
⑱	新型コロナウイルス感染症対策融資等利子補給事業費 新型コロナウイルス感染症対策融資等を利用した中小企業への利子補給	4,591
⑲	採用応援セミナー開催事業費 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内企業等を対象とした採用・定着に関するセミナーの開催	2
⑳	事業承継支援事業費 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成	17
㉑	企業立地・集積促進補助金 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用した県内立地企業に対する助成（国の補助金への上乗せ）	464
㉒	新たなG o T oトラベル事業費（新規） 観光需要の回復に向けた県内旅行料金の割引等	12,000
㉓	新型コロナウイルス感染症雇用対策費（一部再掲） 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の再就職を支援するためのフェアの開催、スキルアップ研修・面接会等の実施など	20
㉔	生活困窮者自立支援事業費（新規） 生活困窮者への自立支援金の支給、市町の相談体制強化に対する支援	40
㉕	新型コロナウイルス感染症対応心のケア支援事業費 SNSを活用したオンライン相談の実施	25
㉖	とちぎU I Jターン・定住促進・関係人口創出事業費（一部新規） 移住と仕事のワンストップ相談（移住・交流相談員及び県内企業訪問員の追加配置）、移住に興味がある東京圏在住の若年層やテレワーカー等に向けたデジタル広告の配信、東京圏在住の20～30代女性に向けた本県に移住し活躍する女性によるセミナーの開催・SNS等での日常生活の継続発信、女性・子育て世代向け特設サイトの設置など	106
㉗	観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費（新規） 本県への誘客促進等のための観光資源・施設の効果的な情報発信等に向けた観光関連事業者等に対するWEBマップ活用等セミナーの実施など	16
㉘	スマートワーケーション発信事業費（新規） コーディネーターを活用した企業等へのPR、ワーケーション体験への助成、専用ウェブサイトを通じた情報発信、ヘルプデスクの設置など	4
㉙	「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）推進事業費（新規） 様々な分野の人材育成情報や就職支援情報等を発信するウェブサイトの構築、県内人材育成機関等による情報共有のための会議の開催	7
㊀	とちぎ結婚サポート事業費（一部新規） とちぎ結婚支援センターの運営（プレ交際期間等の機能追加のためのシステム改修、20代の登録料割引キャンペーンの実施）、結婚サポーターによる婚活支援、デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信、とちぎ結婚応援アンバサダーによるトークショーやSNSでの情報発信など	58

デジタルトランスフォーメーションの推進

①	とちぎデジタルハブ事業費	68
---	--------------	----

	県民や企業等による地域課題の提起や課題解決に向けた提案等を可能とするちぎデジタルハブサイトの運営、地域課題を解決するための実証事業の実施、ちぎデジタルハブの周知・広報など	
②	未来技術活用促進事業費 未来技術を活用して地域課題の解決を図るための市町の取組に対する助成	10
③	デジタル化で残し伝えるちぎの文化発信事業費（新規） 次世代に継承すべき本県の文化資源をデジタル化して保存するデジタルアーカイブの製作・活用（デジタルミュージアムの開設、タッチパネル式デジタルサイネージによるリアル展示の実施）	72
④	デジタル地域共生社会推進事業費（新規） 「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための体験型相談会等の実施	3
⑤	次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費（一部新規） 県内企業におけるA I等の導入や利活用を促進するための「ちぎビジネスA Iセンター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成（一般モデル枠、革新的A Iモデル枠）、A I等の未来技術を現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など	78
⑥	観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費（新規 再掲） 本県への誘客促進等のための観光資源・施設の効果的な情報発信等に向けた観光関連事業者等に対するWEBマップ活用等セミナーの実施など	16
⑦	次世代デジタル農業教育推進事業費 農業大学校におけるA I・VR等を活用したデジタル農業教育の基盤整備	40
⑧	生活交通ネットワーク形成促進事業費 無人運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など	90
⑨	G I G Aスクール運営支援センター整備事業費（新規） 県立学校のI C T運用を支援するためのコールセンターの設置、タブレット端末やネットワーク等の技術的相談に対応するためのI C T支援員の派遣	95
⑩	STEAM教育推進事業費（新規） 文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な学びを推進するためのモデル校におけるカリキュラムの作成やSTEAM教育推進コーディネーターによる取組支援など	21
⑪	ちぎデジタルトランスフォーメーション推進事業費・ちぎデジタル戦略推進事業費（一部新規） 本県のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するためのCMOの継続配置、DX推進のための職員研修等の実施、全庁的なデジタルマーケティングの効果検証等のためのアドバイザーの配置、市町におけるデジタル技術の活用推進や人材の育成を図るための研修会（3レベルでの講座）の開催	34
⑫	ちぎデジタル県庁推進事業費（一部新規） 本庁及び出先機関職員用P C端末のモバイル化（WEB会議等機能の導入、テレワーク環境の拡充）、庁内LAN無線化、外部の知見を活用した業務改革（B P R）の実施、電子申請手続の拡大（電子納付機能の導入）など	1,661
⑬	議会I C T化推進事業費（新規） 議会のデジタル化を推進するためのペーパーレス会議システムの運用、無線LANアクセスポイントの設置など	17
脱炭素化の取組等の推進		
①	カーボンニュートラル推進事業費（一部新規） 地域事業者の省CO2設備導入に対する助成、再生可能エネルギー由来電力（P P Aモデルによる自家消費型太陽光発電設備、非化石証書付き電力等）を活用する急速充電器の設置に対する助成、商用水素ステーション整備やF C V導入への助成、「COOL	501

	CHOICE とちぎ」県民運動（インフルエンサーによる啓発動画の制作・発信）の推進、市町における脱炭素先行地域創出への支援、県公用車のZEV化に向けた調査の実施、県内事業者の自家消費型太陽光発電設備導入への助成など	
②	カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費（新規）	134
ア	グリーン成長産業創出事業費 カーボンニュートラルの実現に向け県内企業が連携等して行う革新的な技術開発やシステム構築に対する助成、経営層に向けた脱炭素化の取組を促進するためのセミナーの開催など	62
イ	カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費 再生可能エネルギーを活用する産業団地整備の実現可能性調査の実施	4
ウ	ものづくり産業脱炭素化促進事業費 製造工程の脱炭素化を促進するためのセミナーの開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費への助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応への支援（専門家派遣、ワークショップ開催）など	65
エ	サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費 サービス産業事業者のカーボンニュートラルへの対応に向けた講演会の開催など	2
③	気候変動適応推進事業費（一部新規） 「栃木県気候変動適応センター」による気候変動に関する情報の収集・分析及び普及啓発、地域の大学との協働による地域住民を対象とした適応策に係る調査の実施、気候変動に適応するための啓発動画の制作及び発信、県内中小企業等が行う気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネス創出のための研究開発等に対する助成など	20
④	産業活性化金融対策費（カーボンニュートラル推進融資）（新規） 脱炭素化に資する製品・技術の開発や設備導入等を行う中小企業を対象とした融資（融資枠：30億円）	909
⑤	とちぎグリーン農業推進事業費（新規） 温室効果ガス削減に向けたセミナーや研修会の開催、消費者・生産者・流通業者等を対象とした環境意識等調査の実施、温室効果ガス削減技術（バイオ炭、生分解性マルチフィルム）の研究、木質バイオマスボイラー等の導入支援など	37
⑥	農業気象災害対応力強化事業費（新規） 農業気象災害への対応力強化に向けた効果的な情報発信等のあり方検討、気候変動に適応したなしの新品種・新技術の開発など	9
⑦	栃木県流域治水プロジェクト推進事業費（新規 一部公共） 水災害の軽減に向けた河川への流出抑制に効果的な取組の抽出、流出抑制量の算出、取組実施による浸水範囲縮小効果の解析・可視化、県民に対する効果等の周知など	268
⑧	農村防災力強化事業費（一部新規 一部公共） 農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本指針」の策定、農業用ため池の決壊防止と下流域の水害リスク軽減を図るための低水管理の取組に対する助成、とちぎため池保全サポートセンターの運営に対する助成など	36

[2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ関連]

※（ ）内は主な取組

金額は令和3（2021）年度2月補正、令和4（2022）年度当初予算の合計

1 各分野における取組

①	産業分野（カーボンニュートラル推進融資）	1,883
②	交通分野（EVバスの導入）	1,334
③	業務分野（太陽光発電設備導入への助成）	157
④	家庭分野（「COOL CHOICE とちぎ」県民運動の推進）	28
⑤	非エネルギー分野（農業における脱炭素技術の研究）	687
⑥	吸収源分野（森林の適切な整備・管理）	2,503

2 重点プロジェクト

① グリーン成長産業創出プロジェクト（1①の再掲）	1,202
② 再生可能エネルギーMAXプロジェクト （導入促進区域の設定に向けた検討：令和3（2021）年度2月補正計上）	176
③ 脱炭素先行地域創出プロジェクト（創出に向けた調査）	33
④ 県庁ゼロカーボンプロジェクト（県有車両のZEV化推進）	378

第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の開催とレガシーの継承

① 国体・障スポ開催事業費（一部新規） 第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の開催（開・閉会式等の会場整備、式典の企画・運営、環境配慮に係る取組（大会運営におけるとちぎふるさと電気の活用、プラスチック代替素材の活用、スタッフ用ベスト等への再生素材の活用など）の導入、おもてなし広場の運営、障スポ競技会の開催、行幸啓の対応など）	5,585
② 国体・障スポ選手等派遣事業費（一部新規） 第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」への選手等の派遣	145
③ 国体会場地市町運営交付金（新規） 競技会場地市町に対する運営費（環境配慮に係る取組を含む）の交付	2,366
④ 国体施設整備助成費 市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成	1,029
⑤ 競技力向上費 競技団体の選手強化への支援、有望選手・チームの強化支援、アドバイザーコーチの招へい、ジュニア選手の育成・強化支援、スポーツ専門員の配置、女性アスリートの育成・強化支援、とちぎスポーツ医科学センター利用に対する助成など	712
⑥ 障害者スポーツ選手等育成・強化学業費 個人競技の裾野拡大、特別支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成など	40
⑦ 国体・障スポ版文化プログラム事業費 地域の伝統芸能を生かしたオリジナルミュージカルの開催	6
⑧ いちご一会から始まる縁づくり事業費（新規） いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会に来県した方へのおもてなしクーポンを活用した栃木ファンの強化・拡大を図る仕組みづくり	26
⑨ いちご一会とちぎ観光周遊促進事業費（新規） いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催期間に合わせた観光周遊デジタルスタンプラリーの実施	5
⑩ いちご一会「いちご王国」プロモーション事業費（新規） いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会におけるいちごの消費拡大PR等の実施	7
⑪ とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費（新規） 本県への大規模大会・スポーツ合宿の誘致等に向けた戦略策定のための全国大会等の開催状況や県内スポーツ環境の調査など	12

第2 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進
人材育成戦略

1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

① とちぎ学力向上推進事業費 <small>しっかい</small> 悉皆方式による県版学力調査（とちぎっ子学習状況調査）（対象：小4、小5、中2）、 学力定着に課題を抱える市町への学力向上コーディネーターの派遣、学力向上推進リー	296
---	-----

	ダーによる小学校教員の指導力向上への支援など	
②	学校指導力強化対策事業費	3,081
ア	小学校第4・5・6学年少人数学級推進事業費	951
	小学校第4学年から第6学年までの学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	
イ	中学校少人数学級推進事業費	1,625
	中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	
ウ	小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」	505
	小学校低学年・特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置	
③	スクールソーシャルワーカー活用事業費	110
	全中学校区（中核市を除く）へのスクールソーシャルワーカーの配置、スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会の開催、スクールソーシャルワーカー採用希望者等を対象とした養成研修会の開催など	
④	子ども総合科学館大規模改修費	116
	子ども総合科学館改修（展示物更新など）のための設計委託	
⑤	新青少年教育施設整備費	25
	事業用地内に所在する埋蔵文化財の発掘調査など（整備場所：みかも山公園内（栃木市）、整備期間：令2（2020）～令5（2023））	
⑥	STEAM教育推進事業費（新規 再掲）	21
	文系・理系の枠にとられない教科等横断的な学びを推進するためのモデル校におけるカリキュラムの作成やSTEAM教育推進コーディネーターによる取組支援など	
⑦	インクルーシブ教育システム推進事業費	15
	通常の学級に在籍する発達障害等のある児童を支援するインクルーシブ教育指導員の配置、幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等に対する発達障害専門家チーム等の派遣、特別支援学校教員による専門性を生かした幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等に対する支援の実施など	
⑧	足利高校整備事業費	3,268
	第二期県立高等学校再編計画に基づく足利高校・足利女子高校の統合及び単位制導入のための新校舎整備など	
⑨	GIGAスクール運営支援センター整備事業費（新規 再掲）	95
	県立学校のICT運用を支援するためのコールセンターの設置、タブレット端末やネットワーク等の技術的相談に対応するためのICT支援員の派遣	
⑩	私立学校ICT活用教育活動推進事業費	10
	私立学校のICT教育を推進するための私立中学高等学校連合会等に対する助成	
	[未来創造プラン関連事業]	
①	学校建築費（県立学校の整備）（一部再掲）	6,724
②	小・中・高校助成費	5,990
③	専修学校等運営費補助金	39
④	私立高等学校等修学支援事業費	4,251
⑤	高等教育修学支援事業費	462
2	笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	
①	とちぎ結婚サポート事業費（一部新規 再掲）	58
	とちぎ結婚支援センターの運営（プレ交際期間等の機能追加のためのシステム改修、20代の登録料割引キャンペーンの実施）、結婚サポーターによる婚活支援、デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信、とちぎ結婚応援アンバサダーによるトークショーやSNSでの情報発信など	
②	男性の家事分担促進事業費（新規）	4
	男性の家事・育児の参画を促進するための身近な家事をまとめた冊子の作成、男性の家	

事力向上をテーマとしたミニ講座の開催	
③ 女性が働きやすい企業推進事業費（新規）	9
女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性職員を対象とした意見交換ワークショップの開催など	
④ 妊娠SOSとちぎ相談支援事業費（新規）	6
予期しない妊娠等に関する相談窓口の運営	
⑤ こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金	2,481
市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成	
⑥ 幼稚園運営費補助金	1,284
学校法人立幼稚園の運営に対する助成	
⑦ 子ども・子育て支援事業費	15,412
ア 子どものための教育・保育給付費	12,119
認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付	
イ 子育てのための施設等利用給付費	610
子どものための教育・保育給付の対象とならない幼稚園・認可外保育施設、預かり保育等への給付	
ウ 幼児教育・保育無償化円滑化事業費	18
市町の無償化実施に必要な事務等への支援	
エ 地域子ども・子育て支援事業費	2,666
延長保育、放課後児童クラブの運営に対する助成、子育て支援員研修の実施、保育士等キャリアアップ研修の実施など	
⑧ 児童福祉施設整備助成費	185
放課後児童クラブ（創設9か所・改築16か所）の整備に対する助成	
⑨ 児童虐待夜間・休日相談体制整備事業費（一部新規）	16
児童相談所開所時間外における通告・相談への対応（SNS相談体制の構築）	
3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト	
① 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革推進事業費（一部新規）	114
市町立中学校への部活動指導員の配置に対する助成、県立学校への部活動指導員の配置、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究等（拠点校での実証、地域移行を支援するコーディネーターの派遣、短時間で効果的なトレーニング方法の研究等）	
② 地域スポーツ連携・協働支援事業費（新規）	10
地域スポーツの活性化に向けたスポーツ体験教室の開催、指導者養成のための研修会の実施など	
③ 「自転車先進県とちぎ」サイクリイベント事業費	13
参加型サイクリイベントの開催等に対する負担金（開催時期：令和4（2022）年5月21日、22日）	
④ サイクルツーリズム推進事業費（一部公共）	79
サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	
⑤ 国体・障スポ開催事業費（一部新規 再掲）	5,585
第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の開催（開・閉会式等の会場整備、式典の企画・運営、環境配慮に係る取組（大会運営におけるとちぎふるさと電気の活用、プラスチック代替素材の活用、スタッフ用ベスト等への再生素材の活用など）の導入、おもてなし広場の運営、障スポ競技会の開催、行幸啓の対応など）	
⑥ 国体・障スポ選手等派遣事業費（一部新規 再掲）	145
第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」への選手等の派遣	
⑦ 国体会場地市町運営交付金（新規 再掲）	2,366
競技会場地市町に対する運営費（環境配慮に係る取組を含む）の交付	

⑧	国体施設整備助成費（再掲） 市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成	1,029
⑨	競技力向上費（再掲） 競技団体の選手強化への支援、有望選手・チームの強化支援、アドバイザー・コーチの招へい、ジュニア選手の育成・強化支援、スポーツ専門員の配置、女性アスリートの育成・強化支援、とちぎスポーツ医科学センター利用に対する助成など	712
⑩	障害者スポーツ選手等育成・強化事業費（再掲） 個人競技の裾野拡大、特別支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成など	40
⑪	国体・障スポ版文化プログラム事業費（再掲） 地域の伝統芸能を生かしたオリジナルミュージカルの開催	6
⑫	とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業費（一部新規） とちぎの文化の新たな魅力を創造・発信する機運醸成のためのシンポジウム開催、文化資源の磨き上げや効果的な情報発信を支援するためのアドバイザーの派遣、観光等の他分野との連携推進等に取り組む文化芸術活動に対する助成、本県にゆかりのあるアーティスト情報を集めたアーティストバンク（ウェブサイト）の開設、とちぎの文化の魅力向上等のための文化イベントの開催など	10
⑬	デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費（新規 再掲） 次世代に継承すべき本県の文化資源をデジタル化して保存するデジタルアーカイブの製作・活用（デジタルミュージアムの開設、タッチパネル式デジタルサイネージによるリアル展示の実施）	72
⑭	美術館開館 50 周年記念企画展開催費・博物館開館 40 周年記念特別企画展開催費（新規） 企画展の開催（美術館：記念企画展全 4 回、博物館：特別企画展 1 回）	101
⑮	頑張る若手芸術家応援事業費（新規） 本県にゆかりのある若手の個人芸術家が主催するコンサートや作品展等の文化芸術活動に対する助成	2
⑯	いにしえのとちぎ発見どき土器わく湧くプロジェクト事業費 とちぎの魅力発信及び地域づくりを目的とした埋蔵文化財等の活用のための発掘調査など	42

産業成長戦略

1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

①	次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費（一部新規 再掲） 県内企業における AI 等の導入や利活用を促進するための「とちぎビジネス AI センター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成（一般モデル枠、革新的 AI モデル枠）、AI 等の未来技術を現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など	78
②	グリーン成長産業創出事業費（新規 再掲） カーボンニュートラルの実現に向け県内企業が連携等して行う革新的な技術開発やシステム構築に対する助成、経営層に向けた脱炭素化の取組を促進するためのセミナーの開催など	62
③	未来技術等社会実装促進事業費 様々な産業データを共有・利活用するためのプラットフォームモデルの検証・効果測定、未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致、SDGs に取り組む企業等の登録、IT 人材育成のためのデジタル化実践研修の実施、県内大学等において発掘した技術シーズを生かした試作開発支援、事業化に向けたハンズオン支援など	36
④	スタートアップ企業支援事業費（一部新規） 新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創出を支援するための育成プログラムの実施や投資家等とのマッチング支援、創業後に直面する課題を解決するための	19

	専門家の活用や商品のPRに対する支援など	
⑤	産業活性化金融対策費（一部新規 一部再掲）	160,331
	新規融資枠：1,340億円（脱炭素化に資する製品・技術の開発や設備導入等を行う中小企業を対象としたカーボンニュートラル推進融資（融資枠：30億円）、とちぎSDGs推進企業を対象としたSDGs推進融資（融資枠：20億円）、新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少している中小企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策融資（融資枠：700億円）など）	
⑥	サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費（新規 再掲）	2
	サービス産業事業者のカーボンニュートラルへの対応に向けた講演会の開催など	
⑦	カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費（新規 再掲）	134
ア	グリーン成長産業創出事業費	62
	カーボンニュートラルの実現に向け県内企業が連携等して行う革新的な技術開発やシステム構築に対する助成、経営層に向けた脱炭素化の取組を促進するためのセミナーの開催など	
イ	カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費	4
	再生可能エネルギーを活用する産業団地整備の実現可能性調査の実施	
ウ	ものづくり産業脱炭素化促進事業費	65
	製造工程の脱炭素化を促進するためのセミナーの開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費への助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応への支援（専門家派遣、ワークショップ開催）など	
エ	サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費	2
	サービス産業事業者のカーボンニュートラルへの対応に向けた講演会の開催など	
⑧	ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費（一部新規 一部再掲）	185
ア	戦略3産業振興事業費（一部新規）	29
	新分野進出、新事業創出のためのアドバイザーの派遣、次世代自動車や空飛ぶクルマの最新動向について理解促進を図るための講演会等の開催、ものづくり企業・医療福祉系研究機関・工学系研究機関の連携によるマッチングの場の提供、自動車技術展示商談会の開催、航空機部品製造に必要な認証の維持に対する助成など	
イ	未来3技術活用促進事業費（一部新規 一部再掲）	27
	スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成（一般モデル枠、革新的AIモデル枠）、光学や環境・新素材技術の知見を持つ大学等研究機関と技術を製品等に実用化できる県内企業とのマッチングの場の提供	
ウ	ネットワーク形成等支援事業費	2
	戦略3産業各振興協議会及びとちぎ未来技術フォーラムの講演会の開催など	
エ	「戦略3産業×未来3技術」推進事業費	62
	戦略3産業における専門技能等習得のための講座の開催、産学官金が連携した研究開発への支援、戦略3産業等における未来3技術を活用した先進的な技術開発等に対する助成、自動車や医療福祉機器の大規模展示商談会への共同出展など	
オ	ものづくり産業脱炭素化促進事業費（新規 再掲）	65
	製造工程の脱炭素化を促進するためのセミナーの開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費への助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応への支援（専門家派遣、ワークショップ開催）など	
⑨	フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費	63

	ヒット商品を創出するための商品開発等のセミナーの開催や専門家によるハンズオン支援、大手企業との連携によるコラボ商品の開発支援、新たな商品やサービスを創出するためのマッチング交流会の開催、新たな販路開拓のための非対面型のオンライン商談会の開催、食品関連企業の生産性向上のための設備導入に対する助成	
⑩	企業立地推進補助金（一部新規 一部再掲）	2,246
ア	戦略的企業立地促進事業費（一部新規 一部再掲） 県内産業団地等への企業立地に対する助成	1,282
イ	産業定着集積促進支援事業費（一部新規） 県内立地企業による大規模増設等に対する助成	919
ウ	オフィス等立地支援事業費 本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成など	45
※	ア、イについては、カーボンニュートラル実現に資する投下固定資産を対象に補助率の引上げ等を実施	
⑪	カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費（新規 再掲） 再生可能エネルギーを活用する産業団地整備の実現可能性調査の実施	4
⑫	とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費 県央産業技術専門校における企業ニーズに対応するための先進技術習得に必要な機器設備の導入、訓練生に先進技術等を指導するための指導員研修の実施	10
⑬	「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）推進事業費（新規 再掲） 様々な分野の人材育成情報や就職支援情報等を発信するウェブサイトの構築、県内人材育成機関等による情報共有のための会議の開催	7
2	活力ある農林業実現プロジェクト	
①	農業で働く人材確保・定着支援事業費（新規） 人材確保に向けたホームページの作成、オンライン相談窓口の設置、デジタル農業体験会の開催、雇用者と被雇用者のミスマッチを解消するための労働条件等のニーズ調査、農作業を受託するサービス事業体の設立等に向けた専門家の派遣など	32
②	農業人材力育成総合対策事業費（一部新規） 就農の準備等（研修受講、機械・施設等導入）に対する助成	876
③	未来へつなぐ地域農業支援事業費（一部新規） 広域経営法人の設立や企業の農業参入を促進するための機械・施設の導入等支援、担い手への農地の集積・集約化を推進する市町の取組に対する助成など	21
④	意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規 一部再掲） 新規参入希望者を指導するとちぎ農業マイスター（指導者）の設置に対する助成、認定新規就農者等へ移譲される経営資源の修繕に対する助成、輸出等を担う国際的な農業人材を育成するための海外派遣研修参加者への支援など	55
⑤	とちぎびいなすL a b o推進事業費（一部新規） 女性農業者と飲食事業者等との異業種交流会の開催、SNSを活用した女性農業者の情報発信、若い世代の女性農業者が取り組む新たなアグリビジネスモデルの創出に対する助成	6
⑥	栃木県林業大学校（仮称）整備費 栃木県林業大学校（仮称）の整備（建築・外構工事）及び開校準備（募集要項作成など） 整備期間：令3（2021）～令5（2023）、総事業費：約17億円	460
⑦	スマート農業とちぎ推進事業費（一部新規） AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、スマート農業技術の活用を促進する人材の育成を図るための研修会の開催支援、コメの超低コスト生産に向けたスマート農業機械導入への助成など	95
⑧	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費（一部新規 一部再掲）	1,075
ア	いちご王国基盤強化プロジェクト事業費（一部新規 一部再掲） いちごの高品質化や新品種供給力強化のための施設整備等への助成、良質	546

	苗の安定供給に向けた施設整備等への助成、苗生産の分業化に向けた検討会の開催・施設整備への助成、A I を活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会での消費拡大PRなど	
イ	施設園芸拡大プロジェクト事業費（一部新規） 生産拡大のための施設や分業化に必要な共同利用施設等の整備に対する助成、トップレベルの経営者育成のための高度専門家の派遣、新しい生産モデルの検討（にら）・検討を踏まえた現地実証（いちご）など	354
ウ	土地利用型園芸フル加速化事業費 園芸メガ産地の形成に向けた担い手への農地集積の検討等に対する助成、新たな産地づくりに必要な機械導入等への助成、複数産地が連携した新たなサプライチェーン構築のための機械導入等への助成など	175
⑨	作付転換拡大緊急対策支援事業費 主食用米から新規需要米等へ作付転換する農業者への助成など	155
⑩	栃木の米づくりプロジェクト推進事業費（新規 一部再掲） 収益性の高い米づくりを実現するための超低コスト生産に向けた取組（実証栽培など）に対する助成、「とちぎの星」の高品質化のための取組（産地研究会の開催など）や販路拡大に向けたキャンペーン等に対する助成、地域の特色ある米づくりに必要な農業機械等の導入に対する助成など	58
⑪	地域連携型畜産振興対策事業費（新規） 地域における和牛繁殖経営の担い手確保等のための耕種農家に対する低コスト牛舎、飼料調製機械等の導入支援、研修会の開催など	6
⑫	豚熱（CSF）等防疫対策事業費（一部新規） 飼養豚に対するワクチン接種、捕獲イノシシや死亡イノシシのモニタリング検査、野生イノシシの抗体付与状況調査、飼養衛生管理基準の取組強化に向けた人材育成や調査等に対する助成、地下水モニタリング検査の実施など	194
⑬	とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費（一部新規 一部再掲）	75
ア	栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費（一部新規 一部再掲） 県オリジナル品種等のユニークセリングポイントの発掘や評価、「とちぎの星」のブランド力向上のための消費者向けPRイベントの開催支援など	29
イ	「いちご王国・栃木」定着促進事業費（一部新規 再掲） 関西圏における百貨店等でのフェアや商業施設等でのPRイベントの開催、「いちご王国」アンバサダーを活用した「とちあいか」等のPR、「いちご王国・栃木の日」5周年記念イベントの開催、1年を通じた「いちご王国」プロモーションの実施、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会での消費拡大PR、長距離バスを活用した貨客混載による輸送試験の実施など	39
ウ	県産農産物パートナーシップ構築推進事業費 首都圏の卸売市場関係者の流通網を活用した飲食店への県産農産物の売り込みや飲食店での栃木フェアの開催など	7
⑭	スマート林業推進事業費 森林資源や地形情報を取得するための航空レーザーを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など	280
⑮	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費（一部新規） 皆伐・再生林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証（ICTを活用したシカ捕獲省力化技術の検証）など	608
⑯	森林環境譲与税事業費（一部新規 一部再掲） 森林経営管理制度の円滑な運用のための市町職員に対する研修の実施、県・市町等が森林情報を共有・一元管理するためのクラウドシステムの運用（保安林台帳図面の電子化）、民間事業者が行う中大規模建築物の木造・木質化への助成、県有施設の木造・木	620

	質化の推進、栃木県林業大学校（仮称）の整備など	
⑰	とちぎ材の家づくり支援事業費（一部新規）	146
	県産木材を使用した木造住宅建設に対する助成（県内施工（対象に県外事業者による施工を追加）：850戸（うち新規分500戸※、うち耐震建替分150戸、うち増改築分200戸）、県外施工：150戸（ポイント付与）、県産石材・漆喰や鹿沼組子・日光彫を内装材等として使用した場合は上乘せ助成）	
	※ 延べ床面積、木材使用量の下限をそれぞれ30㎡以上、5㎡以上に変更	
3	観光立県躍進プロジェクト	
①	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費（再掲）	13
	参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（開催時期：令和4（2022）年5月21日、22日）	
②	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共 再掲）	79
	サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	
③	国立公園満喫プロジェクト推進事業費（一部新規 一部公共）	470
	歩道・園地等の再整備、日光国立公園内を周遊するための電動アシストレンタサイクルの導入、日光国立公園内におけるアクティビティ情報の紹介動画の制作・配信、奥日光を周遊する県有バスへのキャッシュレス決済機能（全車両）及びEV車両（2台目）の導入、日光地区でのMa a Sを活用した観光地における交通モデルの構築など	
④	環境配慮型観光Ma a S活用交通モデル構築事業費（一部新規 再掲）	24
	民間事業者が試験運行するMa a Sを活用したデマンド交通の自立運営のための諸課題の調査分析、Ma a S利用促進のための普及啓発（プロモーション動画の制作及び配信）、日光EV推進連携会議の運営	
⑤	観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費（新規 再掲）	16
	本県への誘客促進等のための観光資源・施設の効果的な情報発信等に向けた観光関連事業者等に対するWEBマップ活用等セミナーの実施など	
⑥	新たなGo Toトラベル事業費（新規 再掲）	12,000
	観光需要の回復に向けた県内旅行料金の割引等	
⑦	観光キャンペーン推進事業費（一部新規 一部再掲）	103
	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催期間に合わせた観光周遊デジタルスタンプラリーの実施、市町等が行う二次交通対策への助成、首都圏における観光や特産品のPRイベントの実施、宿泊促進に向けたPR動画の制作・配信、ターゲティング広告の実施、デジタルプロモーションの専門的知見を活用したSNSによる観光情報の発信など	
⑧	スマートワーケーション発信事業費（新規 再掲）	4
	コーディネーターを活用した企業等へのPR、ワーケーション体験への助成、専用ウェブサイトを通じた情報発信、ヘルプデスクの設置など	
⑨	関西圏とちぎ魅力発信事業費	42
	観光物産情報説明会の開催、お試し関西アンテナショップの実施など	
4	国際戦略推進プロジェクト	
①	とちぎインバウンド強化対策事業費（一部新規）	102
ア	外国人誘客促進事業費（一部新規）	40
	ターゲティング広告の実施、海外宿泊予約サイトへの特集ページの掲載、富裕層向け旅行商品造成等のためのオンライン商談会の開催、海外個人旅行者等に向けたオンラインモニターツアーの実施など	
イ	とちぎの周遊・滞在環境向上事業費	24
	外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの運営、外国人観光客の誘客に取り組む市町等への助成	
ウ	海外誘客プロモーション事業費	11
	東アジアや東南アジアで開催される国際旅行博への出展、台湾教育旅行の誘致など	

エ	外国人材活用インバウンド推進事業費 外国人材を活用した海外の旅行会社に対する旅行商品の造成促進や観光資源の発掘・活用など	11
オ	インバウンド重点強化事業費（一部新規） ロサンゼルスでの栃木県観光セミナーの開催、旅行博への出展	8
カ	テーマツーリズム推進事業費 海外アウトドア関連メディアや台湾からのサイクルツアー専門海外旅行会社等の招請による情報発信や旅行商品造成の促進など	8
②	「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費 海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など	4
③	とちぎ型大使館外交推進事業費 県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施など	1
④	海外販路開拓支援事業費（一部新規） 輸出商社との商談会の開催、バイヤーを通じた販路拡大（東アジア、ASEAN、欧米）、米国向け日本食ギフト定期配送サービスを活用したテストマーケティングの実施、国際見本市への出展、企業が行う海外向け商品の改良等に対する助成など	14
⑤	外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規） 「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「外国人キーパーソン」の発掘・育成、日本語学習支援者等に対するオンラインで日本語教育を行うための支援など	47
⑥	友好交流先等への魅力発信事業費 友好交流先であるインディアナ州等における県産農産物や観光等の魅力発信など	12
⑦	ハンガリー友好交流推進事業費（新規） 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン相手国との継続的な交流（県民の日イベントでのトークショー、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会会場でのハンガリー文化の紹介など）	4
⑧	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費（一部新規 一部再掲） 輸出に取り組む生産者等への支援（マーケットイン輸出の取組）、牛肉輸出拡大のための農業団体による生産者向けセミナーの開催等に対する助成、農業者等が行う海外におけるコメのテストマーケティングに対する助成、いちご・なしの輸出拡大を図るための資材導入に対する助成、東南アジアや香港におけるバイヤーとの商談等の実施、EUにおける国際見本市を活用したプロモーション、輸出先国の衛生基準等を満たすための施設整備等に対する助成、コンソーシアムが行う牛肉の輸出促進活動に対する助成など	139
⑨	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費 加工食品等の輸出拡大に必要なHACCP等の規格や輸出先国の規制・ニーズに対応した施設の整備等に対する助成	160
⑩	米国等におけるとちぎファン拡大推進事業費（一部新規 一部再掲）	48
ア	とちぎの酒海外販路拡大促進事業費（一部新規） 米国での市場調査の実施、米国在住インフルエンサー及び現地メディアを活用したバイヤー等への情報発信、本県産酒の販路拡大に向けた米国での魅力発信イベントの開催など	12
イ	海外販路開拓支援事業費（一部新規 再掲） 食品関連バイヤーの米国等からの招へい、米国食品見本市等への出展、米国向け日本食ギフト定期配送サービスを活用したテストマーケティングの実施	10
ウ	インバウンド重点強化事業費（一部新規 再掲） ロサンゼルスでの栃木県観光セミナーの開催、旅行博への出展	8
エ	輸出先国別県産農産物戦略的販路拡大事業費（米国・タイ・ベトナム）（再	

掲)

18

米国でのとちぎ和牛の新たな部位の販路開拓に向けたメニューフェアの開催、タイ・ベトナムでの現地バイヤーとの共同企画による試食販売の実施など

- ⑪ 「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費（再掲） 4
海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など
- ⑫ とちぎ型大使館外交推進事業費（再掲） 1
県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施など

健康長寿・共生戦略

1 人生100年健康いきいきプロジェクト

- ① 健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部新規） 173
県民健康・栄養調査等の実施、ヘルシーグルメ推進店の登録拡大、全国食生活改善大会の開催支援、「FUN+WALKアプリ」を活用したとちまる健康ポイント事業の実施など
- ② 幼児期からの運動習慣形成プロジェクト事業費（新規） 7
運動遊び等に関する普及啓発動画の制作及び発信、幼稚園教諭等への運動遊びに関する研修会の実施、親子運動遊び教室の開催、スポーツ関係団体指導者の幼稚園等への派遣に対する支援など
- ③ 生活習慣病予防対策費 3
脳卒中発症者を適切な医療機関に搬送するための救急隊員等を対象とした研修会の開催、t-P A療法（血栓溶解療法）を将来的に県内全圏域で可能とするための遠隔医療等によるモデル事業の実施、糖尿病重症化予防のための保険者等に対する専門家の派遣など

2 生涯安心医療・介護プロジェクト

- ① とちぎ地域医療支援センター事業費 361
県外医学部進学者のU I Jターンを促進するための「とちぎ地域医療支援センターサテライト」の運営、医学生に対する修学資金の貸与、臨床研修医を確保するための合同説明会への参加、医療従事者の勤務環境改善の取組を支援する「とちぎ医療勤務環境改善支援センター」の運営など
- ② 看護職員修学資金貸付金（一部新規） 38
将来看護職員として県内の病院等に就業しようとする者（専修学校在学者、大学在学者）に対する修学のための資金の貸付け

[医療福祉職員の処遇改善]

- ① 看護職員等処遇改善支援事業費（新規） 322
- ② 介護職員処遇改善支援事業費（新規） 1,534
- ③ 障害福祉職員処遇改善支援事業費（新規） 635
- ④ 社会的養護従事者処遇改善支援事業費（新規） 60
- ⑤ A Y A世代等のがん患者支援事業費 17
ピアサポーターの養成やA Y A（思春期・若年成人）世代のがん患者交流会の開催、妊孕性温存に対する助成、市町が行うアピアランスケア支援や在宅ターミナルケア支援に対する助成
- ④ 外国人介護人材活躍推進事業費（一部新規） 16
介護業務に従事する外国人を対象とした研修（介護に関する日本語能力育成研修、介護福祉士養成研修）の実施、外国人介護福祉士候補者の受入事業所が行う学習支援に対する助成、外国人介護人材受入準備セミナーの開催など
- ⑤ 介護基盤整備等事業費 2,683
小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備、介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備、大規模改修時のI C T等導入、既

	存施設のユニット化改修、開設準備に対する助成	
⑥	老人保健福祉施設整備助成費 広域型特別養護老人ホーム（創設2か所・増床1か所）の整備に対する助成 〔病院整備に対する助成〕 獨協医科大学日光医療センター整備助成費（整備期間：令3（2021）～令4（2022）、総事業費：約90億円）	421 3,005
3	多様な人材活躍推進プロジェクト	
①	女性活躍応援事業費（一部新規 一部再掲） 「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き活き企業」の認定・表彰、男性の家事・育児の参画を促進するための身近な家事をまとめた冊子の作成、男性の家事力向上をテーマとしたミニ講座の開催、理工系分野への進路選択促進のための女子高校生等に対する企業訪問機会の提供、女性技術者のキャリア形成支援のための講演会・交流会の開催、男女共同参画の視点による防災等に関する理解促進のための連絡会議開催など	19
②	とちぎびいなすLabo推進事業費（一部新規 再掲） 女性農業者と飲食事業者等との異業種交流会の開催、SNSを活用した女性農業者の情報発信、若い世代の女性農業者が取り組む新たなアグリビジネスモデルの創出に対する助成	6
③	NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業費（一部新規） NPOの専門知識等の活用による若者・高齢者・障害者等の地域コミュニティ活動への参加促進や地域コミュニティにおける助け合い・支え合い機能強化のためのモデル事業の実施など	3
④	元気シニア活躍推進プラットホーム事業費 高齢者の社会参加を促進する「とちぎ生涯現役シニア応援センター（愛称：ぷらっと）」の運営、地域づくりの担い手として活躍する高齢者の「やってみっぺいちご隊」への登録、高齢者の社会参加のための案内窓口の設置支援やモデル事業の実施など	19
⑤	障害者雇用・定着支援強化事業費（一部新規） 障害者雇用に関する課題等の情報収集や企業支援を行うコーディネーターの配置、企業の採用担当者等に向けた障害者雇用サポートセミナーの開催など	10
⑥	外国人介護人材活躍推進事業費（一部新規 再掲） 介護業務に従事する外国人を対象とした研修（介護に関する日本語能力育成研修、介護福祉士養成研修）の実施、外国人介護福祉士候補者の受入事業所が行う学習支援に対する助成、外国人介護人材受入準備セミナーの開催など	16
⑦	働き方改革応援事業費（一部新規 一部再掲） 企業の人事労務担当者を対象とした働き方改革推進サポート講座の開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性職員を対象とした意見交換ワークショップの開催、企業経営者を対象としたテレワークやデジタル技術を活用した業務効率化に関するセミナーの開催など	12
4	誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	
①	デジタル地域共生社会推進事業費（新規 再掲） 「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための体験型相談会等の実施	3
②	地域生活課題対策推進事業費（新規） ヤングケアラーに関する実態調査、有識者・福祉関係団体等による意見交換会の実施など	7
③	障害者福祉施設整備助成費 障害福祉サービス事業所（創設3か所）の整備に対する助成	54
④	医療的ケア児・家族支援事業費（一部新規） 栃木県医療的ケア児支援センター（仮称）の設置、支援する人材の養成（支援人材養成研修・コーディネーター養成研修の実施、喀痰吸引基本研修受講への助成、喀痰吸引実地研修への看護師派遣）、短期入所事業所の設備整備等への助成	27
⑤	重度心身障害者医療費助成費（一部新規）	1,327

市町が行う重度心身障害者医療費助成事業に要する経費（精神障害者保健福祉手帳1級の精神障害者まで対象を拡大）への助成

- ⑥ 外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規 再掲） 47
「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「外国人キーパーソン」の発掘・育成、日本語学習支援者等に対するオンラインで日本語教育を行うための支援など

安全・安心戦略

1 危機対応力強化プロジェクト

- ① 栃木県流域治水プロジェクト推進事業費（新規 一部公共 再掲） 268
水災害の軽減に向けた河川への流出抑制に効果的な取組の抽出、流出抑制量の算出、取組実施による浸水範囲縮小効果の解析・可視化、県民に対する効果等の周知など
- ② 防災体制強化事業費（一部新規） 30
SNSを活用した防災情報の発信、地区防災計画策定促進検討会やとちぎ地域防災アドバイザー連絡会議の開催、フリーペーパー等の情報誌と連携した消防団活動の理解促進や入団促進のための普及啓発、市町が行う地区防災計画策定支援等に対する助成など
- ③ 避難対策等強化事業費（一部新規） 2
市町職員を対象とした避難指示の発令や避難所の開設・運営に関する研修会の開催、県民の防災意識の高揚を図るための防災イベントの開催など

2 県土強靱化プロジェクト

- ① 災害関連公共事業費 11,208
環境森林部（治山）799、県土整備部（甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧）10,409
- ② 緊急防災・減災対策事業費 1,700
災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など
- ③ 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費 2,800
長時間の洪水に耐える堤防強化対策
- ④ 栃木県流域治水プロジェクト推進事業費（新規 一部公共 再掲） 268
水災害の軽減に向けた河川への流出抑制に効果的な取組の抽出、流出抑制量の算出、取組実施による浸水範囲縮小効果の解析・可視化、県民に対する効果等の周知など
- ⑤ 農村防災力強化事業費（一部新規 一部公共 再掲） 36
農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本指針」の策定、農業用ため池の決壊防止と下流域の水害リスク軽減を図るための低水管理の取組に対する助成、とちぎため池保全サポートセンターの運営に対する助成など
- ⑥ 耐震改修等促進事業費 111
民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成
- ⑦ 県有建築物耐震化推進事業費 326
特定天井（高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井）の改修
- ⑧ 県庁舎等長寿命化推進事業費 2,324
「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修
- ⑨ 警察本部庁舎改修費 2,242
警察本部庁舎の計画的な改修（改修期間：令2（2020）～令5（2023）、総事業費：約42億円）
- ⑩ 那須庁舎整備費 3,143
那須庁舎の建替整備のための建築工事など（整備期間：令元（2019）～令5（2023）、総事業費：約57億円）
- ⑪ 県立学校施設長寿命化推進事業費（再掲） 2,259
「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎等の計画的な改修

〔公共事業等〕（一部再掲）

公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業費負担金

区 分	①令和3年度当初	②令和3年度2月補正 (国経済対策)	③令和4年度当初	④令和3年度補正 ＋令和4年度当初 (②＋③)	⑤伸び率 (④/①)
環境森林部	4,495	797	4,505	5,302	118.0%
農 政 部	9,182	2,694	9,250	11,944	130.1%
県土整備部	63,745	21,838	65,058	86,896	136.3%
計	77,422	25,329	78,813	104,142	134.5%

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

- ① 交通安全施設整備費 1,829
信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新など
- ② 交通安全対策費（一部新規） 15
交通安全県民運動の実施、「栃木県自転車ので安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及啓発（映画館及び電車内での広告）、交通マナー向上番組の放送など
- ③ 快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費） 9,234
通学路の歩道整備など安全で安心な暮らしを支える道づくり
- ④ 性犯罪・性暴力被害者支援事業費（一部新規） 17
とちぎ性暴力被害者サポートセンターの運営、夜間・休日の相談体制整備など
- ⑤ 特殊詐欺対策費（一部新規） 65
被害防止コールセンターの運営、キャラバン隊の編成による高齢者や若者等への被害防止のための働きかけなど
- ⑥ 消費者行政活性化推進事業費 67
消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進、消費者被害防止のための情報発信、地域における消費者啓発等の担い手となるリーダーの育成など

地域・環境戦略

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

- ① 栃木県ブランド確立推進事業費（一部新規 一部再掲） 47
いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会に来県した方へのおもてなしクーポンを活用した栃木ファンの強化・拡大を図る仕組みづくり、市町と連携した県産品等の磨き上げ、県内在住の女性によるSNSを活用した「栃木暮らし」等の情報発信の促進、県の認知拡大状況を検証するためのインターネット調査の実施、とちぎ未来大使によるSNS等を活用したPRなど
- ② 県域テレビ局設備整備事業費（新規） 666
県域テレビ局の設備更新に対する支援
- ③ とちぎUIJターン・定住促進・関係人口創出事業費（一部新規 再掲） 106
移住と仕事のワンストップ相談（移住・交流相談員及び県内企業訪問員の追加配置）、移住に興味がある東京圏在住の若年層やテレワーカー等に向けたデジタル広告の配信、東京圏在住の20～30代女性に向けた本県に移住し活躍する女性によるセミナーの開催・SNS等での日常生活の継続発信、女性・子育て世代向け特設サイトの設置など
- ④ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（一部新規） 160
「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付（子育て世帯加算の追加））、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）
- ⑤ UIJターン雇用対策事業費 8

	インターンシップ実施企業に対するセミナーや訪問指導の実施、企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職促進協定締結校と企業との交流会の開催、合同企業説明会の開催など	
⑥	“とちぎの農村” 関係人口創出・拡大事業費	17
ア	農村ファン受入体制強化事業費	5
	グリーン・ツーリズムを通じた都市・農村交流の促進のために作成した将来ビジョンの具体的な実践活動（地域案内マップの設置、SNS等による情報発信、モニターツアーの実施など）に対する助成	
イ	農村ファン活躍支援モデル事業費	12
	農村地域住民と都市住民による協働活動をマッチングするための交流サイトの運営、都市住民に向けた協働活動に関する動画の作成やデジタル広告によるPR、中間支援団体（NPO等）による協働活動のモデル地域づくりなど	
⑦	「自転車先進県とちぎ」サイクリイベント事業費（再掲）	13
	参加型サイクリイベントの開催等に対する負担金（開催時期：令和4（2022）年5月21日、22日）	
⑧	サイクリズム推進事業費（一部公共 再掲）	79
	サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	
⑨	eスポーツ活用検討事業費（新規）	1
	eスポーツを通じた地域活性化を推進するための調査研究	
⑩	とちぎの都市公園魅力アップ事業費	50
	県営都市公園を対象としたPark-PFI基本構想に基づく調査の実施、みかも山公園の枯損木の伐採や樹種転換など	
⑪	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費（新規 再掲）	12
	本県への大規模大会・スポーツ合宿の誘致等に向けた戦略策定のための全国大会等の開催状況や県内スポーツ環境の調査など	
⑫	企業立地推進補助金（一部新規 再掲）	2,246
ア	戦略的企業立地促進事業費（一部新規）	1,282
	県内産業団地等への企業立地に対する助成	
イ	産業定着集積促進支援事業費（一部新規）	919
	県内立地企業による大規模増設等に対する助成	
ウ	オフィス等立地支援事業費	45
	本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成など	
※	ア、イについては、カーボンニュートラル実現に資する投下固定資産を対象に補助率の引上げ等を実施	
⑬	カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費（新規 再掲）	4
	再生可能エネルギーを活用する産業団地整備の実現可能性調査の実施	
⑭	お試しテレワーク等推進事業費（一部新規）	11
	東京圏の企業の社員が行うお試しテレワークに対する助成、東京圏の企業や個人事業者等が行うお試しサテライトオフィスの設置に対する助成、市町が行うお試しサテライトオフィスの設置に対する助成など	
2	暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	
①	「小さな拠点」づくり促進事業費・わがまちつながり構築事業費	150
	集落の維持・再生を図るために市町が取り組む「小さな拠点」の形成や地域づくり団体等の地方創生に向けた取組等に対する助成	
②	生活交通ネットワーク形成促進事業費（再掲）	90
	無人運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など	
③	地域公共交通調査費（新規）	20
	「栃木県地域公共交通計画（仮称）」の策定に向けて県内における必要な公共交通サー	

	ビスのあり方を検討するための地域の移動ニーズや輸送資源に関する実態把握調査等の実施	
④	鉄道駅バリアフリー化整備助成費 おもちゃのまち駅（東武鉄道）のバリアフリー化設備の整備に助成を行う市町への支援	25
⑤	芳賀・宇都宮L R T整備事業費補助金 宇都宮市・芳賀町が実施するL R T整備事業に対する助成	26
3	環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト	
①	カーボンニュートラル推進事業費（一部新規 再掲） 地域事業者の省CO2設備導入に対する助成、再生可能エネルギー由来電力（PPAモデルによる自家消費型太陽光発電設備、非化石証書付き電力等）を活用する急速充電器の設置に対する助成、商用水素ステーション整備やFCV導入への助成、「COOL CHOICE とちぎ」県民運動（インフルエンサーによる啓発動画の制作・発信）の推進、市町における脱炭素先行地域創出への支援、県公用車のZEV化に向けた調査の実施、県内事業者の自家消費型太陽光発電設備導入への助成など	501
②	みどりの食料システム戦略推進ビジョン等策定事業費（新規） 持続可能な食料システムを構築するための環境負荷軽減の取組等を推進する国の「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた県ビジョン及び計画の策定、市町の計画策定に対する支援	27
③	とちぎグリーン農業推進事業費（新規 再掲） 温室効果ガス削減に向けたセミナーや研修会の開催、消費者・生産者・流通業者等を対象とした環境意識等調査の実施、温室効果ガス削減技術（バイオ炭、生分解性マルチフィルム）の研究、木質バイオマスボイラー等の導入支援など	37
④	気候変動適応推進事業費（一部新規 再掲） 「栃木県気候変動適応センター」による気候変動に関する情報の収集・分析及び普及啓発、地域の大学との協働による地域住民を対象とした適応策に係る調査の実施、気候変動に適応するための啓発動画の制作及び発信、県内中小企業等が行う気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネス創出のための研究開発等に対する助成など	20
⑤	農業気象災害対応力強化事業費（新規 再掲） 農業気象災害への対応力強化に向けた効果的な情報発信等のあり方検討、気候変動に適応したなしの新品種・新技術の開発など	9
⑥	プラスチックごみ削減対策事業費（一部新規） スポーツ競技の要素を加えたごみ拾い大会の開催、大規模イベントでの飲食提供等におけるプラスチック代替素材を利用した実証事業の実施、プラスチック代替製品の製造業者、販売事業者及び使用者のマッチング機会創出のための展示商談会の開催など	14
⑦	県営最終処分場整備運営事業費（一部新規） 搬入道路の建設、処分場内の運営状況を公開するためのカメラの設置、北沢地区不法投棄物撤去のための準備工（電柱移設、立木撤去、処分場内における避難設備の設置など）の実施など	319
⑧	国体・障スポ開催事業費・国体会場地市町運営交付金（環境配慮に係る取組）（新規 再掲） 大会運営におけるとちぎふるさと電気の活用、プラスチック代替素材の活用、ユニフォーム等への再生素材の活用など	305
⑨	とちぎの元気な森づくり県民税事業費（一部新規 一部再掲） 皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証（ICTを活用したシカ捕獲省力化技術の検証）、地域提案による里山林の整備への支援、野生獣被害低減のための里山林整備への支援、里山林の維持管理への支援、森林組合等が行う地籍調査に対する助成、県民税事業の普及啓発や評価・検証、企業と森づくり活動団体とのマッチングなど	942
⑩	地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規 一部再掲） シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町や有害捕獲従事者に対する助成、県管理河川におけ	405

	る市町をまたいだ広域的なイノシシの捕獲、ICTを活用した被害防除や捕獲技術の実証、イノシシ等の移動経路分断のための河川区域の除草等による大規模緩衝帯の設置に対する助成及び河川区域の伐木・刈り払いの実施など	
⑪	鳥獣から農作物を守る対策事業費 鳥獣被害防止のための施設整備等に対する助成、カワウによるアユ等の食害防止対策の実施など	125
⑫	外来種対策事業費（一部新規） クビアカツヤカミキリによる被害拡大防止対策の実施（防除に必要な資機材の配備や研修会の開催、飛散防止ネット購入に対する助成など）、アマゾントチカガミの植生調査及び駆除、専門家による影響度や緊急度の評価の実施など	8
4	未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト	
①	次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費（一部新規 再掲） 県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための「とちぎビジネスAIセンター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成（一般モデル枠、革新的AIモデル枠）、AI等の未来技術を現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など	78
②	未来技術活用促進事業費（再掲） 未来技術を活用して地域課題の解決を図るための市町の取組に対する助成	10
③	とちぎデジタルハブ事業費（再掲） 県民や企業等による地域課題の提起や課題解決に向けた提案等を可能とするとちぎデジタルハブサイトの運営、地域課題を解決するための実証事業の実施、とちぎデジタルハブの周知・広報など	68
④	デジタル地域共生社会推進事業費（新規 再掲） 「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための体験型相談会等の実施	3
⑤	スマート農業とちぎ推進事業費（一部新規 再掲） AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、スマート農業技術の活用を促進する人材の育成を図るための研修会の開催支援、コメの超低コスト生産に向けたスマート農業機械導入への助成など	95
⑥	スマート林業推進事業費（再掲） 森林資源や地形情報を取得するための航空レーザーを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など	280
⑦	環境配慮型観光Ma a S活用交通モデル構築事業費（一部新規 再掲） 民間事業者が試験運行するMa a Sを活用したデマンド交通の自立運営のための諸課題の調査分析、Ma a S利用促進のための普及啓発（プロモーション動画の制作及び配信）、日光EV推進連携会議の運営	24
⑧	生活交通ネットワーク形成促進事業費（再掲） 無人運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など	90
⑨	とちぎIT産業振興事業費（再掲） IT人材育成のためのデジタル化実践研修の実施、地域ITベンダーと大手ITベンダーの連携を促進するためのコーディネーターの配置、地域ITベンダーを対象としたIoT・AI等の先端技術導入促進のための研修会の開催、県内ITベンダー企業と学生の交流会の開催やユーザー企業へIT技術を分かりやすく解説できるエバンジェリストの養成	4
⑩	未来技術に対応できる人材育成事業費（再掲） 産業技術専門校訓練生を対象とした製造現場等におけるITの活用方法や知識を学ぶITリテラシー研修会の開催など	1
⑪	とちぎデジタルトランスフォーメーション推進事業費・とちぎデジタル戦略推進事業費（一部新規 再掲）	34

本県のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するためのCMOの継続配置、DX推進のための職員研修等の実施、全庁的なデジタルマーケティングの効果検証等のためのアドバイザーの配置、市町におけるデジタル技術の活用推進や人材の育成を図るための研修会（3レベルでの講座）の開催

- ⑫ とちぎデジタル県庁推進事業費（一部新規 再掲） 1,661
 本庁及び出先機関職員用PC端末のモバイル化（WEB会議等機能の導入、テレワーク環境の拡充）、庁内LAN無線化、外部の知見を活用した業務改善（BPR）の実施、電子申請手続の拡大（電子納付機能の導入）など
- ⑬ 議会ICT化推進事業費（新規 再掲） 17
 議会のデジタル化を推進するためのペーパーレス会議システムの運用、無線LANアクセスポイントの設置など

とちぎ未来創造プランの推進に向けて

(1) 中期的な視点に立った財政運営

○ 将来負担の抑制

令和7（2025）年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を令和2（2020）年度末（6,013億円）の水準以下に抑制

令和3（2021）年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：6,501億円

※令和4（2022）年度以降も、引き続き適切な発行に努めていく

○ 超長期債（20年債）の発行

低金利の状況や将来の金利上昇に備えたリスク分散の観点から、市場公募等により20年債（定時償還）を発行

(2) 歳入確保に向けた取組の推進

○ 県税収入の確保

県税徴収率向上のための取組

収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進

※個人県民税の徴収率（現年分） 令和2（2020）年度実績：98.8% → 令和4（2022）年度見込み：99.1%

○ その他

・栃木県総合運動公園（陸上競技場、武道館、東エリア運動施設）におけるネーミングライツの実施

・ふるさと納税の推進（個人・企業）

・とちぎふるさと電気の販売促進

・使用料・手数料の改正 【140件、影響額約113百万円】

<主なもの>

・道路交通法の一部改正に伴う手数料の新設・改定

・栃木県産業技術センター依頼試験手数料の新設・改定 等

(3) 事務事業の見直し等

○ 廃止・見直し事業 【144事業、削減額約51億円】

<主なもの>

・47（そこ）プロ動画・広告配信費（状況変化による廃止）

・栃木県建設業振興対策資金貸付金（利用減に伴う制度終了による廃止）

・グローバル人材育成事業費（オンライン研修導入）

(4) 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとに取組状況の進捗管理等を実施

・「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」等に基づく県立学校の校舎等の改修

○ 県有財産の総合的な利活用の推進

- ・未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進
- ・地方行政庁舎の集約化
那須庁舎、県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所の建替・集約化

(5) 効果的・効率的な県政運営の推進

- ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立
 - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
CMO（最高マーケティング責任者）の継続配置、DX推進のための職員研修等の実施
 - ・ICTを活用した業務の省力化・効率化の推進
デジタルマーケティングの推進、外部の知見を活用した業務改革（BPR）の実施、テレワーク環境の拡充（職員用PC端末のモバイル化）等
 - ・行政手続のデジタル化の推進
電子申請手続の拡大（電子納付機能の導入）、行政手続等案内用チャットボットの運用等
 - 効果的・効率的な組織づくり
令和4（2022）年度組織改編
 - 適正な定員管理
一般行政部門の職員数
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理
- ※ 実績 4,370人（令和3（2021）年4月1日現在）

Ⅱ 令和3（2021）年度下半期の財政の推移

令和3（2021）年度上半期における予算の推移については、前回の財政事情（第146回）でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（9月会議後）の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額780億216万円の増額補正を行いましたので、補正後の予算総額は1兆1,793億6,673万円となりました。

これを前年度の最終予算1兆1,124億690万円と比較すると669億5,983万円、6.0%の増となります。下半期における補正予算の推移は次のとおりです。

一般会計予算の推移（下半期分）

歳入

(単位：千円)

款別	9月会議までの 現計予算額 (第10号まで)	12月会議に おける補正 (第11号)	12月会議に おける補正 (追加分) (第12号)	1月会議に おける補正 (第13号)	2月会議に おける補正 (第14号)	2月会議に おける補正 (追加分) (第15号)	2月会議に おける補正 (追加分(2)) (第16号)	3月会議に おける補正 (第17号)	最終予算額
県税	238,000,000				15,000,000				253,000,000
地方消費税清算金	88,450,000				7,503,000				95,953,000
地方譲与税	25,597,000				8,000,000			819,346	34,416,346
地方特例交付金	1,700,000				▲186,325				1,513,675
地方交付税 交通安全対策 特別交付金	135,558,000 600,000				20,580,557			▲581,523 ▲97,188	155,557,034 502,812
分担金及び負担金	2,867,640				189,174				3,056,814
使用料及び手数料	11,304,169								11,304,169
国庫支出金	198,765,579	6,263,351	15,700,000	5,740,000	▲5,525,782	5,755,000	6,166,000	▲476,635	232,387,513
財産収入	1,393,439				7,276				1,400,715
寄附金	591,490				18,986				610,476
繰入金	26,432,272	58,069			▲6,647,382				19,842,959
繰越金	2,441,425	61,740			12,858,520				15,361,685
諸収入	241,034,556				▲3,253,024				237,781,532
県債	126,629,000	89,000			▲7,903,000			▲2,137,000	116,678,000
合計	1,101,364,570	6,472,160	15,700,000	5,740,000	40,642,000	5,755,000	6,166,000	▲2,473,000	1,179,366,730

歳 出

(単位：千円)

款 別	9 月会議まで	12 月会議に	12 月会議に	1 月会議に	2 月会議に	2 月会議に	2 月会議に	3 月会議に	最終予算額
	の現計予算額 (第10号まで)	おける補正 (第11号)	おける補正 (追加分) (第12号)	おける補正 (第13号)	おける補正 (第14号)	おける補正 (追加分) (第15号)	おける補正 (追加分(2)) (第16号)	おける補正 (第17号)	
議 会 費	1,474,984	5,016			▲ 64,764			▲ 83,000	1,332,236
総 務 費	43,582,210				17,476,152			3,749,000	64,807,362
民 生 費	116,618,662	80,028			4,168,296			▲ 1,216,000	119,650,986
衛 生 費	115,434,358	6,387,116	13,400,000		1,857,397			▲ 722,000	136,356,871
労 働 費	1,993,452				▲ 163,374			▲ 4,000	1,826,078
農 林 水 産 業 費	41,186,613				▲ 1,373,822			▲ 326,000	39,486,791
商 工 費	258,059,744		2,300,000	5,740,000	▲ 6,135,385	5,755,000	6,166,000	▲ 107,000	271,778,359
土 木 費	88,653,988				13,021,694			▲ 38,000	101,637,682
警 察 費	46,419,609				▲ 422,864			▲ 225,000	45,771,745
教 育 費	188,032,589				▲ 5,855,867			▲ 2,905,000	179,271,722
災 害 復 旧 費	3,900,544				▲ 2,120,104			▲ 206,000	1,574,440
公 債 費	101,297,467				11,898,641			▲ 115,000	113,081,108
諸 支 出 金	93,710,350				8,356,000				102,066,350
予 備 費	1,000,000							▲ 275,000	725,000
合 計	1,101,364,570	6,472,160	15,700,000	5,740,000	40,642,000	5,755,000	6,166,000	▲ 2,473,000	1,179,366,730

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 分	9 月会議まで	12 月会議に	12 月会議に	1 月会議に	2 月会議に	2 月会議に	2 月会議に	3 月会議に	最終予算額
	の現計予算額 (第10号まで)	おける補正 (第11号)	おける補正 (追加分) (第12号)	おける補正 (第13号)	おける補正 (第14号)	おける補正 (追加分) (第15号)	おける補正 (追加分(2)) (第16号)	おける補正 (第17号)	
職 員 費	198,510,439				▲ 4,000,000			▲ 1,920,000	192,590,439
公 共 事 業 費	62,145,375				15,630,274			▲ 49,000	77,726,649
建 設 事 業 費	70,347,628	124,063			▲ 472,263			▲ 540,000	69,459,428
公 債 償 還 費	101,297,467				11,898,641			▲ 115,000	113,081,108
主 要 義 務 費	134,889,141				▲ 1,877,158			▲ 1,708,000	131,303,983
税 交 付 金 等	93,710,350				8,356,000				102,066,350
一 般 行 政 費	183,987,711	3,548,097	15,700,000	5,740,000	14,403,778	5,755,000	6,166,000	2,917,000	238,217,586
受 託 事 務 費	3,021,810				▲ 249,032			▲ 238,000	2,534,778
県 単 補 助 金	25,749,488	2,800,000			▲ 1,057,777			▲ 517,000	26,974,711
県 単 貸 付 金	218,338,564				▲ 608,816				217,729,748
災 害 復 旧 費	3,824,912				▲ 2,166,145			▲ 206,000	1,452,767
国 直 轄 事 業 負 担 金	5,541,685				784,498			▲ 97,000	6,229,183
合 計	1,101,364,570	6,472,160	15,700,000	5,740,000	40,642,000	5,755,000	6,166,000	▲ 2,473,000	1,179,366,730

(1) 令和3(2021)年度栃木県議会第381回通常会議(12月会議)における補正(補正第11・12号)

本会議は11月30日に招集され、18日間の日程をもって12月17日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は221億7,216万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は1兆1,235億3,673万円となりました。

補正第11号は、新型コロナウイルス感染症に関し、今後の感染拡大に備えるため、患者受入医療機関における入院病床や自宅療養者への支援体制の確保を図るとともに、介護施設等における感染防止対策を支援するほか、当面する緊要な課題に適切に対処することとして編成しました。

補正第12号は、新型コロナウイルス感染症に関し、今後の感染拡大への備えを強化することとして、臨時医療施設の整備や無症状者に対するPCR等検査の無料化などに取り組みほか、県内観光需要の回復促進を図ることとして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

【補正第11号】

(新型コロナウイルス感染症対応分)

新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費	3,300,000千円
新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金	2,600,000千円
新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援金	200,000千円
自宅療養者支援体制確保事業費	110,000千円

(その他)

県営最終処分場整備運営事業費	119,047千円
----------------	-----------

【補正第12号】

PCR等検査無料化事業費	7,600,000千円
軽症者等療養体制確保事業費	3,500,000千円
臨時医療施設整備事業費	2,300,000千円
県民一家族一旅行(隣県拡大版)推進事業費	2,300,000千円

(2) 令和3(2021)年度栃木県議会第383回臨時会議(1月会議)における補正(補正第13号)

本会議は1月31日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は57億4,000万円の増額となり、これを既計上額に合わせますと、予算額は1兆1,292億7,673万円となりました。

補正第13号は、新型コロナウイルス感染症に関し、本県がまん延防止等重点措置の実施区域に追加されたことを受け、県の要請に応じて営業時間を短縮した事業者に対し協力金を支給することとして編成しました。

(3) 令和3(2021)年度栃木県議会第384回通常会議(2月会議)における補正(補正第14・15・16号)

本会議は2月17日に招集され、30日間の日程をもって3月18日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は525億6,300万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は1兆1,818億3,973万円となりました。

補正第14号は、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に呼応し、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むほか、農林業におけるデジタル技術等の導入を支援するとともに、防災・減災、国土強靱化をはじめとした公共事業の速やかな執行を図ることとしました。

また、歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の涵養を図ることとして編成しました。

補正第15号及び16号は、新型コロナウイルス感染症に関し、本県に対するまん延防止等重点措置の実施期間が延長されたことを受け、県の要請に応じて営業時間を短縮した事業者に対し協力金を支給することとして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

【補正第14号】

(国経済対策分(新型コロナウイルス感染症対応分))

生活福祉資金貸付事業費	2,800,000千円
県立学校感染症対策事業費	200,250千円

(国経済対策分(その他))

公共事業費	23,782,718千円
林業・木材産業体質強化事業費	1,735,779千円
直轄事業負担金	1,548,814千円
県営最終処分場整備運営事業費	1,134,621千円
災害復旧事業費	1,145,449千円
国立公園満喫プロジェクト推進事業費	319,192千円
スマート農業技術機械導入支援事業費	317,800千円
担い手確保・経営強化支援事業費	300,000千円
震度情報ネットワーク整備費	204,500千円
産業技術支援拠点強化事業費	148,847千円
スマート林業推進事業費	132,500千円

(通常分(新型コロナウイルス感染症対応分))

新型コロナウイルス感染症対策救急等医療提供体制確保事業費	816,000千円
------------------------------	-----------

(通常分(その他))

積立金	17,614,596千円
公債費	11,998,641千円

税交付金等	8,356,000千円
美術館展覧会費	491,410千円
直轄事業負担金	▲ 761,316千円
災害復旧事業費	▲ 3,305,594千円
公共事業費	▲ 8,152,444千円

【補正第15号】

新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金	5,755,000千円
--------------------------	-------------

【補正第16号】

新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金	6,166,000千円
--------------------------	-------------

(4) 令和3（2021）年度栃木県議会第 385回臨時会議（3月会議）における補正（補正第17号）

本会議は3月30日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は24億 7,300万円の減額となり、これを既計上額に合わせますと、令和3（2021）年度の最終予算額は1兆 1,793億 6,673万円となりました。

補正第17号は、地方交付税の確定等に伴い、歳入歳出予算の整理を行うとともに、財政調整基金の^{かん}涵養を図ることとして編成しました。

2 特別会計予算

令和3（2021）年度における特別会計の予算の状況は、次のとおりです。

特別会計予算の推移（下半期分）

（単位：千円）

会 計 名	9月会議までの 現計予算額	2月会議に おける補正	最終予算額
1 公債管理	32,641,780	15,602,930	48,244,710
2 県営林事業	402,340		402,340
3 林業・木材産業改善資金貸付事業	74,330		74,330
4 地方独立行政法人県立病院貸付金	3,646,030		3,646,030
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	556,110		556,110
6 心身障害者扶養共済事業	295,220		295,220
7 国民健康保険	180,754,350	15,354,140	196,108,490
8 中小企業高度化等資金貸付事業	38,740	9,740	48,480
9 就農支援資金貸付事業	106,970		106,970
合 計	218,515,870	30,966,810	249,482,680

各会計ごとの補正額及び内容は次のとおりです。

令和3（2021）年度栃木県議会第384回通常会議（2月会議）における補正

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
1 公債管理	15,602,930	令和3（2021）年度発行臨時財政対策債の償還等に要する経費の補正
2 国民健康保険	15,354,140	保険給付費等交付金の増等に伴う補正
3 中小企業高度化等資金貸付事業	9,740	フードバレーとちぎ農商工ファンドの未使用運用益の返還に伴う補正
合 計	30,966,810	

Ⅲ 令和3(2021)年度予算の執行状況

1 一般会計予算

令和4(2022)年3月31日現在における予算の執行状況は次のとおりですが、この表の予算額には前年度からの繰越事業として1,032億4,836万9,950円(継続費繰越額、繰越明許費及び事故繰越額)が含まれます。

なお、地方公共団体の会計には出納整理期間があり、5月31日の出納閉鎖日までは、前年度末までに確定した債権債務について収入支出の整理が認められているので、この表は最終の確定額ではありません。

(1) 歳入予算

予算総額は1兆2,826億1,509万9,950円で、このうち調定したのは、1兆443億4,831万8,121円です。

収入未済額は不納欠損額を含めて210億2,995万8,682円となっていますが、5月31日の出納閉鎖日までにおおむね収入済額となる見込みです。

(2) 歳出予算

予算の執行に当たっては、予算の計画的な執行と創意工夫により経費の節減を図る等、引き続き効率的な執行に努めました。

一般会計歳入歳出現計表（令和4（2022）年3月31日現在）

歳 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前 年 度 同 期	
						対 予 算	対 調 定	対 予 算	対 調 定
県 税	253,000,000,000	258,019,329,131	244,562,803,993	186,274,730	13,270,250,408	96.7	94.8	95.9	93.4
地方消費税清算金	95,953,000,000	95,954,309,230	95,954,309,230	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	34,416,346,000	34,416,346,011	34,416,346,011	0	0	100.0	100.0	100.1	100.0
地方特例交付金	1,513,675,000	1,513,675,000	1,513,675,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方交付税	155,557,034,000	155,557,034,000	155,557,034,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	502,812,000	502,812,000	502,812,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	3,649,945,324	2,901,866,806	1,696,958,092	16,006,700	1,188,902,014	46.5	58.5	44.2	52.5
使用料及び手数料	11,304,169,000	10,492,783,933	10,297,969,006	2,534,333	192,280,594	91.1	98.1	91.5	97.4
国庫支出金	285,342,197,872	192,645,158,053	175,314,546,133	0	17,330,611,920	61.4	91.0	66.5	97.8
財産収入	1,400,715,000	1,155,610,756	1,100,894,289	0	54,716,467	78.6	95.3	83.3	93.4
寄附金	610,476,000	435,517,420	444,042,052	0	▲ 8,524,632	72.7	102.0	97.5	99.5
繰入金	20,687,629,000	7,002,498,955	6,011,565,466	0	990,933,489	29.1	85.8	48.8	94.0
繰越金	22,416,961,063	22,416,960,685	22,416,960,685	0	0	100.0	100.0	99.3	100.0
諸収入	238,770,139,691	179,066,416,141	191,260,443,482	17,061,451	▲ 12,211,088,792	80.1	106.8	73.3	97.1
県債	157,490,000,000	82,268,000,000	82,268,000,000	0	0	52.2	100.0	33.7	100.0
合 計	1,282,615,099,950	1,044,348,318,121	1,023,318,359,439	221,877,214	20,808,081,468	79.8	98.0	76.3	97.1

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,332,236,000	1,267,117,487	65,118,513	95.1	97.2
総 務 費	67,909,046,605	37,279,512,749	30,629,533,856	54.9	63.0
民 生 費	120,698,514,000	96,976,179,778	23,722,334,222	80.3	78.3
衛 生 費	137,557,850,000	91,591,192,041	45,966,657,959	66.6	76.0
労 働 費	1,826,078,000	1,551,315,012	274,762,988	85.0	85.6
農 林 水 産 業 費	49,721,296,890	29,396,244,687	20,325,052,203	59.1	61.7
商 工 費	279,314,022,000	200,542,596,314	78,771,425,686	71.8	70.9
土 木 費	160,656,428,970	84,570,129,411	76,086,299,559	52.6	53.7
警 察 費	46,797,748,000	42,681,390,516	4,116,357,484	91.2	89.8
教 育 費	183,646,499,800	160,696,755,939	22,949,743,861	87.5	85.4
災 害 復 旧 費	17,703,801,685	10,392,217,441	7,311,584,244	58.7	53.0
公 債 費	113,081,108,000	113,078,502,457	2,605,543	100.0	100.0
諸 支 出 金	102,066,350,000	101,345,311,833	721,038,167	99.3	99.4
予 備 費	304,120,000	0	304,120,000	0.0	0.0
合 計	1,282,615,099,950	971,368,465,665	311,246,634,285	75.7	76.0

2 特別会計予算

特別会計の事業の状況をみますと、次のとおりおおむね計画どおりに執行され、予定どおりの実績をあげています。歳入では、予算に対する収入率は 90.4%となっており、歳出予算の支出率において93.5%となっています。

なお、この表は一般会計と同様に確定額ではありません。

特別会計歳入歳出現計表（令和4（2022）年3月31日現在）

歳 入

（単位：円、％）

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	48,244,710,000	44,911,310,000	44,911,310,000	0	0	93.1	100.0	89.9	91.8
県 営 林 事 業	402,340,000	556,868,540	556,091,525	0	777,015	138.2	99.9	128.0	99.5
林 業 ・ 木 材 産 業 改善資金貸付事業	74,330,000	246,096,150	230,546,064	0	15,550,086	310.2	93.7	154.0	96.0
地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,646,030,000	3,577,794,444	3,577,794,444	0	0	98.1	100.0	96.8	100.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	556,110,000	1,141,494,900	702,594,770	865,539	438,034,591	126.3	61.6	138.4	65.3
心身障害者扶養 共 済 事 業	295,220,000	280,878,644	279,762,994	0	1,115,650	94.8	99.6	75.8	80.3
国 民 健 康 保 険	196,108,490,000	180,689,937,249	174,397,560,839	0	6,292,376,410	88.9	96.5	89.2	96.7
中小企業高度化等 資金貸付事業	48,480,000	1,412,316,973	598,003,500	0	814,313,473	1233.5	42.3	140.4	69.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	106,970,000	295,597,642	290,176,116	0	5,421,526	271.3	98.2	313.3	97.9
合 計	249,482,680,000	233,112,294,542	225,543,840,252	865,539	7,567,588,751	90.4	96.8	90.0	95.1

歳 出

(単位：円、%)

会 計 名	予 算 額	支出済額累計	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
公 債 管 理	48,244,710,000	48,244,710,000	0	100.0	100.0
県 営 林 事 業	402,340,000	326,996,290	75,343,710	81.3	75.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	74,330,000	31,350	74,298,650	0.0	61.4
地方独立行政法人県立病院貸付金	3,646,030,000	3,577,794,444	68,235,556	98.1	96.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	556,110,000	406,159,547	149,950,453	73.0	67.7
心身障害者扶養共済事業	295,220,000	280,745,400	14,474,600	95.1	94.1
国 民 健 康 保 険	196,108,490,000	180,342,917,252	15,765,572,748	92.0	90.9
中小企業高度化等資金貸付事業	48,480,000	32,724,137	15,755,863	67.5	97.3
就農支援資金貸付事業	106,970,000	104,156,597	2,813,403	97.4	96.3
合 計	249,482,680,000	233,316,235,017	16,166,444,983	93.5	92.9

3 歳計現金

令和4（2022）年3月31日現在の歳計現金は、次のとおり一般会計は519億3,868万9,567円の増、特別会計は77億7,239万4,765円の減、合わせて441億6,629万4,802円の増となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で483億4,770万6,142円の増、特別会計で5億5,707万9,894円の減、合わせて477億9,062万6,248円の増となっています。

県公金受払表（令和4（2022）年3月31日現在）

（単位：円）

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	1,023,307,155,232	971,368,465,665	51,938,689,567
特 別 会 計	225,543,840,252	233,316,235,017	▲ 7,772,394,765
公債管理	44,911,310,000	48,244,710,000	▲ 3,333,400,000
県営林事業	556,091,525	326,996,290	229,095,235
林業・木材産業改善資金貸付事業	230,546,064	31,350	230,514,714
地方独立行政法人県立病院貸付金	3,577,794,444	3,577,794,444	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	702,594,770	406,159,547	296,435,223
心身障害者扶養共済事業	279,762,994	280,745,400	▲ 982,406
国民健康保険	174,397,560,839	180,342,917,252	▲ 5,945,356,413
中小企業高度化等資金貸付事業	598,003,500	32,724,137	565,279,363
就農支援資金貸付事業	290,176,116	104,156,597	186,019,519
合 計	1,248,850,995,484	1,204,684,700,682	44,166,294,802

IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様には直接あるいは間接に負担していただいています。

このうち、直接県民の皆様には負担していただいているものとしては、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがありますが、県税を除くものは特定の受益者である個人又は団体等が負担しています。

また、国税の一定割合が地方の財源として交付される地方交付税や、特定の目的をもって交付される国庫支出金等のように、国税としていったん納入された後、県に交付されるものがあります。ここでは、県民の皆様には直接負担していただきます県税についてお知らせします。

令和4（2022）年度当初予算に計上した県税の額は、2,560億円で、県民1人当たりの負担額は133,996円となっています。

なお、財政運営に当たっては創意と工夫をこらし、県民の皆様には負担していただいた県税等の効率的な活用を図り、最小の経費で最大の効果をあげるよう配慮し、県民サービスの向上に努めています。

当初予算における県税の推移

(単位：千円、%)

年度 税目	平成30(2018)		令和元(2019)		令和2(2020)		令和3(2021)		令和4(2022)		
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	
県民税 個人	75,786,000	30.1	75,928,000	29.9	77,281,000	30.9	73,114,000	30.7	75,804,000	29.6	
法人	11,306,000	4.5	11,561,000	4.6	6,892,000	2.8	5,315,500	2.2	6,011,000	2.4	
利子割	710,000	0.3	675,000	0.3	225,000	0.1	297,000	0.1	206,000	0.1	
事業税 個人	2,073,000	0.8	2,176,000	0.8	2,148,000	0.9	2,104,500	0.9	2,315,000	0.9	
法人	56,004,000	22.2	57,170,000	22.5	54,359,000	21.7	47,959,000	20.2	58,701,000	22.9	
地方消費税	35,209,000	14.0	35,751,000	14.1	41,173,000	16.5	42,413,000	17.8	44,007,000	17.2	
不動産取得税	5,701,000	2.3	5,727,000	2.3	5,260,000	2.1	4,702,500	2.0	4,945,000	1.9	
県たばこ税	2,226,000	0.9	2,230,000	0.9	2,180,000	0.9	2,102,000	0.9	2,368,000	0.9	
ゴルフ場利用税	2,295,000	0.9	2,120,000	0.8	2,050,000	0.8	2,086,000	0.9	2,313,000	0.9	
自動車税	35,205,000	14.0	36,517,000	14.4	36,547,000	14.6	36,513,500	15.3	36,923,000	14.4	
鉦区税	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	
自動車取得税	3,415,000	1.3	1,662,000	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
軽油引取税	22,040,000	8.7	22,453,000	8.8	21,855,000	8.7	21,349,000	9.0	22,369,000	8.8	
狩猟税	23,000	0.0	23,000	0.0	23,000	0.0	21,000	0.0	21,000	0.0	
狩猟者登録税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
入猟税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
旧法による税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,000	0.0	10,000	0.0	
合計	252,000,000	100.0	254,000,000	100.0	250,000,000	100.0	238,000,000	100.0	256,000,000	100.0	
対前年度伸び率	2.6%		0.8%		▲1.6%		▲4.8%		7.6%		
県の歳入予算に 占める割合	31.4%		31.6%		29.9%		23.4%		25.4%		
県民1人 当たりの 負担額	県税 総額	128,975円		130,662円		129,256円		123,663円		133,996円	
	法人二 税を除 いた額	94,526円		95,306円		97,588円		95,982円		100,124円	

(注) 「県民1人当たりの負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。